

シンガポール

シンガポール共和国

面積 616.3 km²

人口 233.5万人 (1978年6月)

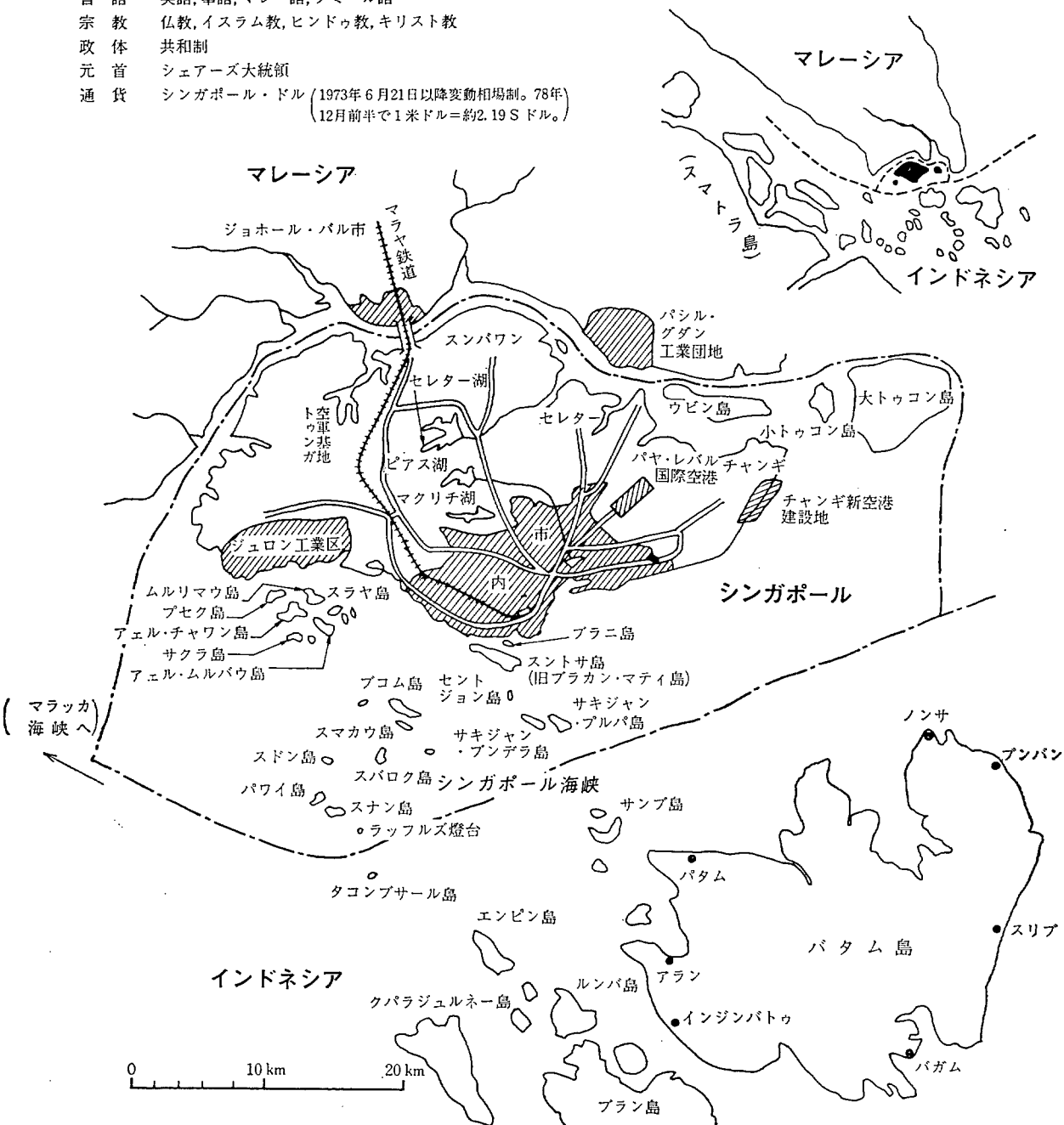
言語 英語, 華語, マレー語, タミール語

宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥ教, キリスト教

政体 共和制

元首 シェアーズ大統領

通貨 シンガポール・ドル (1973年6月21日以降変動相場制。78年12月前半で1米ドル=約2.19 Sドル。)



1978年のシンガポール

—アジア的価値体系の再評価—

78年のシンガポールでは、言語教育制度改革が1年を通じて内政の一貫した主要議題であった。改革の主目的は大学教育を英語で統一する一方、初等・中等教育では、アジア人としてアジア的価値体系を失わないために母語（華語、マレー語、タミール語）教育を重要視するというものである。アジア的価値体系の中では、政府と国民の関係、親子関係、社会への義務などを説き、儒家思想が援用されている。これは西欧型思考のリー首相が、執政以来20年にしてたどりついた支配者の政治理念であろう。だがこれを中華民族思想への回帰と見るのは正しくはない。あくまでもシンガポールの現状におけるリーなりの合理的現実主義に根ざした考えと見うけられる。

対外関係ではASEANを軸にした方向が依然とられている。これにはシンガポール経済が最近とみにASEAN地域と全世界とを結ぶ運輸・サービス・金融の中心軸となりだしている、という背景がある。経済面では貿易収支赤字幅の拡大が著しい。これは円・マルク高による輸入代金の支払増による。ただ日本からの投資急増は明るいニュースであり、また運輸・サービス業の継続拡大で、経済成長率は8.6%と良好であった。

国内政治

国内政治は78年もまた無事平穏に推移した。しかもこの平穏ぶりは、リー政権自らがこれまで容易に手を下しえなかった言語教育改革、とくに南洋大学の英語化推進すら、何らの種族的・政治的反対もひきおこすことなく、実施しえたほどのものであった。

一方、過去数年来とりざたされた次代政治指導層の問題について、77年初以来一応予定されていた候補者が6月までには全部政府役職に出そろった。これはリー首相が前回76年末の総選挙後

に「次代指導層の候補者を18カ月かけて国務大臣、政務次官クラスに任命する」と語ったことに由来する。これらの諸候補はその後7月と8月とに若干の変動を経て、12月末現在では第1表の通りとなっている。リーによれば、将来の最高指導者はこれら35~45歳の人材グループ内の相互競争から出現することになる。

この競争の具体的方法は不明だが、少なくとも6月の人事でその一端は示されている。すなわち75年以来国家開発国務相をつとめ最も脚光をあびてきた陳英梁が大蔵担当に転じ、その1年前に僅か35歳で大蔵国務相に異例抜擢された吳作棟と全く同じ地位・資格で競う形となったことである。またこの両人は人民行動党内でも陳が76年末に中央執行委員に任命され（第1表では陳のみ）、一方、吳も78年7月には党副組織局長に任命されるなど、他の諸候補にめきん出て競い合っている。以上の諸人事はいずれも閣議や党中央内の多数決ではなく、リー首相（党書記長）の個人的方針であるだけに候補者養成（もしくはテスト）の具体例と解してよいだろう。現在55歳のリーが、次代最高指導者を現在35~45歳グループにしか求めないということは、それ以上の年令の諸閣僚たちが考慮されていないことを意味する。この考えは、かれ自身の審査眼の厳しさとあいまって、候補者の成長をますます困難にしているようである*。

なおリーは次代指導層として政治家だけではなく、公務関係でも人材が拡底しているとして危機感をいだいている。かれの計算では、指導者の資質は1000人に1人の割りでしか得られず、また出生数は年平均4万人であったから、次代指導層を

* 実際の指導層交代は当分先のようなだ。リーは8月の独立記念式典で演説し、『10年後、私は64歳となる。その時には誰れかが自分の政策の目的・理由・国家への利点などを説き、各言語グループの大多数を導くのに耳をかたむけたいものだ』と語っている。

形成すべき現在の35~45歳グループからは国全体で400人程度しか人材が存在しない、という。また人材は得られても、これが真の指導者となるためには、『動機づけ、つまり人間の感情的組成が必要で、これが従属者との差を決める。400人とは少ない数だが、国の成長をこれに合わせて低め

ることは希望しない』としている(*Business Times*, 9月16日)。とにかく国の舵取りとして政治・公務上層の用員に、その半分なり3割を確保できるよう待遇改善や、社会への義務感を涵養するための教育改善などを近々に実施することになる。

言語教育問題

リー首相は77年末にシンガポール大学で言語教育問題に言及して以来、78年を通じて2回のテレビ討論を含め、8回も公開の場でこれを論じている。彼が求めた改革は大別して次の2点である。すなわち、大学教育を英語に統一すること(南洋大学の英語化)*、および初等・中等課程ですでに英語教育が滲透しすぎたため敬遠されだした母語教育を再建し、それが兼具するアジア的価値体系を教え込もう、という、いわゆる二言語教育の再評価である。この考えに沿った政策は年内にすでにいくつも実施されだしているが、わけでも8月にはゴ国防相(副首相)を長とする専門家チームを作り、システム工学を導入して今後の教育・人力問題を検討することとなった。なお最も難しいとされる教育相のポストは75年6月以来事実上空席となっていたが、79年初になり、ゴ国防相の転任が決まり、いよいよ本格的な教育改革が始まりそうである。

第1表 次期指導層候補リスト

	(年齢)	(国会議員 当選年)	(12月末現在役職)
陳英樑 Tan Eng Liang	41歳	1972年	大蔵担当国務相
王鼎昌 Ong Teng Cheong	43歳	"	運輸・通信相, 文化(代理)相
蔡崇語 Chai Chong Yii	42歳	"	教育担当国務相
Ahmad Mattar*	38歳	"	社会福祉相代理
Suppiah Dhanabalan	41歳	1976年	国家開発担当国務相
吳作棟 Goh Chok Tong	36歳	"	大蔵担当国務相
陳天立 Chen Tien Lap	35歳	1977年	国防担当国務相
林子安 Lim Chee Onn**	35歳	"	科学・技術省政治秘書

* A. Mattar は通常最高指導者層候補には含まれないが、若手マレー人議員としては最も期待されており、人種バランス上当然一翼を担う候補とみなしてよい。**林も普通は言及されないが、最近の重用ぶりからこゝへ入れてみた。

(1) 南洋大学の英語化

南大に関する改革は、リーが2月10日に同大史学会で発表したものである。これによると同大では75年以降授業言語を英語に転換させたが、同大校内には華語使用の慣行がすでに確立しており、成果は思わしくなかった。そこで今後3~5年の一時的措置として特定学科にかぎり英文系のシンガポール大学と合同授業・キャンパスを設け、南大学生を英語修得に全面没頭 total immersion させようというのである。この改革案はその後3月4日に両大共同声明で正式発表され、7月の新学期からすでに実施されている。なおまた今後南大に向う可能性のある華文系学生に対しても、英語学習の強化策が漸次とられだしている。

元来、南大は1955年に私立の華文系大学としてスタートしたもので、これを英文系にしようとする理由は、78年の説明に関するかぎり『英語の方が世界の科学技術の修得に適しており、かつ南大卒業生が英文系のシ大卒業生より社会的に低く評価されているからである』という。しかしこのような『合理的』な考えが、77年までは容易に実施しえなかったのは、南大がリー政府の言語文化政策に反対する華人社会の中の一大拠点となってきた——少くともリーにはそう思われた——からである。南大は華文系大学だったがゆえに、50年代の左翼運動の中心勢力だった華文系中等学校生徒を多く迎え入れる結果となり、これが60年代には社会主義戦線の黨員・支持者として、リーの人民行動党に対抗する勢力を形成していった、とされている。リーはそれ以降、南大を共産主義の温

* 現在高等教育 tertiary education とされるものは、2大学(シ大と南大)、3高等専門学院(工芸学院、義安技術学院、師範学院)からなっており、南大だけが過去の華語教育から英語教育への転換がうまくいっていないとされる。

床とみなし、その華語教育がこれを助長したと考えるにいたった。南大はその後、国立化やカリキュラム改訂などの改革を経たが、政府と学生の関係は冷いものが続いた(71年の南洋商報紙弾圧事件はリーの華語教育に対する不信感をよく象徴している)。

だがこうした関係は、近年の急速な経済発展によって、いわば自然の解決を与えられたようなものである。経済社会における華語に対する英語の優位は、リーが強権を発動しなくとも国民が自ずから決定するところとなった。この間の事情を最も簡明に説明するものは、非英語系諸学校への入学希望者の急速な減少という厳粛な統計的事実である。国内三大種族のうち最も強く母語教育に固執した華人でさえ、いざ自分の子弟の教育となるとためらわずに英語学校を選択することが近年ますます明白となってきている(マレー人についてはその教師会がすでに71年に英語優先を政府に提議している)。リーの発表では77年に華文小学校へ登録したものは全体の10.8%にまで低落していたという。リーが南大に乗り込み、シ大との共同授業案を示した時の反応が従来にない穏やかなものであり、しかもそれが僅か5カ月後には実施に移したという事実は、国民の意識の変化をよく示すものである。言語問題はもはや政治問題の座をおりた。リーはその後、過去の教育制度の非を率直に認め、『教育が政治フットボール化していた。本来非政治的な問題を、そう扱わなかったのが失敗の原因である』とまで言っている。

(2) 二言語教育の評価

次に、78年にリー首相が強調したもう一方の二言語教育の改革は、互に次元の異った二つの内容をもつものである。ひとつは英語一辺倒に由来する文化的自己同一性の喪失や、欧米型経済観念に伴う弊害などを克服するため、アジアの価値体系を背景にもつ華語、マレー語、タミール語などの母語教育を再評価しようとするものである。またもう一方は、こうした二言語教育を成功させるため、華人社会で一般的に使用されている方言を廃し、その共通語を北京官話(シンガポールではこれを華語という)に統一しようというものである。

後者については、通常華人学童は、方言を話す環境に育ち、小学校で始めて華語を学ぶことが多い。しかも小学校では華文系学校でも英語が必須

であるため、いきなり全く性質の異なる二つの外国語を学ばせられる結果になる。このため、いずれの言語も修得出来ずに離脱する者さえ出ている。父母が子弟を小学校から英文系へ入学させようとする原因のひとつもここにある。はなはだしい場合は英文系学校でも必須となる第二言語に華語を選ばず、修得の容易なマレー語を選ぶ華人生徒さえでてくるしまつである。この方言廃止の呼びかけは現在さしたる反対もなく各方面で具体的方策となり実施されだしている。言語改革諸策の中では相対的に反対のすくないこの方言廃止が、今まで真剣に取り組まれなかった原因は、政府がこれまで形式的には二言語教育を原則としながらも、実際には華語教育に熱心でなかったためであろう。方言が邪魔になりだしたことは、華人には華語と英語を、という二言語教育の方針がやっと定まったことを示している。

アジア的価値体系を保持するため二言語教育を再評価しよう、という前者の考えは、近年の急激な経済・社会変化の結果である。数年前まで、英語化進行に伴うリー政府の心配は、たかだかヒッピー、長髪、麻薬などであった。だが最近年になると、それ以外の事柄までが直接・間接にこれと関係づけられだしている。たとえば近年の経済発展が若年層に金銭崇拜、個人主義、社会への無関心といった風潮を生みだし、次世代の国家指導者の人材も得がたくなりだした、という点が、それである。とくに気がかりなのは東南アジアでは相対的に高まった教育水準のため、職業選択意識や肉体労働嫌悪感などが高まっており、これに加えて低い人口増加率からは6~8%の経済成長に必要な低廉・良質の労働力(未熟練をも含めて)も抽出し難くなってきたことである(日誌12月2日参照)。これらは英語・英語系文化に直接欠陥を求めるべきものでは決してない。しかしリーは原因のいかんを問わず、解決を二言語教育に求めようとしているのである。

かれによると、従来の進歩発展を可能ならしめたものは、「われわれの社会が西欧型でなくアジア東洋型、すなわち勤勉・節儉・規律といった性格をもつ社会だったからだ。国民がアジア的価値、家族の強い紐帯、家族への責任感といったアジア共通の文化をもっていたからだ」としてい

る(2月10日)*。教育省の改革案は、まず特選された華文系中学9校に優秀な小学校卒業生を集め、英・華両言語の特別教育をほどこそう、というものである(11月30日発表、79年初より実施)。なお同種の計画を数年後にマレー語、タミール語についても導入する。蔡崇語教育國務相は「国家の将来の指導層はこれらの生徒の中から出てこよう」とさえ語っている。

対外関係

対外姿勢は依然ASEANが中心となっている。これはシンガポールが先進国間で中進国扱いされかけている現在、ASEANが隠れみものとして役立っていること、また同国経済の運輸・通信・金融といった諸サービス部門がASEAN地域と世界経済との連絡役として有望な発展をとげていることなどの背景をもつ。だが他面、ASEAN機構の経済的・政治的役割はむしろ低下傾向にある。たとえば経済面では、シンガポールの担当として合意されていた域内工業化計画のディーゼルエンジン工場が、インドネシアの市場開放拒否にあい国内プロジェクトに変えざるを得なかったし、域内関税一括引下げの進展も今ひとつ思わしくない。また政治面でも機構のリーダーたるべきインドネシアの指導性欠如、インドシナ・中ソ問題に関する政治グループとしての有効性欠如などがますます顕著になってきている。

78年に特徴的な外交問題は反目する共産主義諸国からの融和攻勢である。77年末以来、ベトナム＝カンボジア、中国＝ベトナムの紛争、日中条約、ソ連ベトナム条約の締結など一連の事件があり、これに関係してベトナム首相、中国副首相、ソ連外務次官などの来訪が続いた。この際ベトナム首相は外国での破壊活動不支援を表明したが、

その後の事態の発展はこの発言を反故にしてしまい、合意のあった関係緊密化も当分見通しが立っていない。一方鄧小平中国副首相の訪シでは、中国側は日中条約の説明、中ソ・中越紛争への支持取りつけなどを目論んだろうが、シ側にはこの訪シをうけとめる積極的目的がなく、懸案の中＝シ国交も議題とされなかった、といわれる。「中国系シンガポール人は最早華僑でも中国人でもない」とした歓迎宴でのリー演説は、近隣マレー系諸国への配慮ともされるが、それ以上に中国出身者の多い国々(同時にタイ・マレーシアを訪問)を狙ったやや性急・安易な訪問外交に反発したものであろう。なおフィリピン・ソ連外務次官の訪シ(3月と10月)は時節がら関心をひくが、シ政府は(おそらく)おもて向きこれを重要視せずこの小国が大国間の政治抗争の場にはなっていないという印象を与えようとしている。

77年までシンガポールの極東・東南アジア情勢に対する見方は二等辺三角形(短い底辺を中国、長い二辺を米ソとして均衡)論であったが、78年8月の日中条約はこの形をくずしてしまい、新しい均衡までには数年を要するもの、と見ている。リー首相は10月初めの訪米中、『日本の効果的軍事力が不可避なものである事実をASEANの大方の指導者は認めている』と語った。これはおそらく、リーが希望する新しい均衡の一面であろう。

経 済(文中Sドルとはシンガポール・ドルのことで、78年の平均的対米交換レートは2.27 Sドル)

78年の経済指標 78年のGDP成長率は実質(68年価格)で8.6%増であった。これは過去2年の7.2%、7.8%をさらに上回る好成績である。原因は建設業を除く主要産業が全般的に良好であったことによる。一方、貿易収支は77年に赤字幅が対前年比11.5%減少したが、78年には輸入16%増、輸出14.4%増で、再び22%増へと悪化に転じた。これは日本、ドイツ等への輸入代金支払いが円・マルク高の影響でそれぞれ27%も急増したこと、また逆に米ドル安でアメリカからの輸入が17%ものびたことによっている。しかし総合国際収支では調整項目たる誤差・脱漏の収入が325%も増し、また米ドル安に伴う短資流入が純ベースで223%も増加したこと、などにより黒字幅が14.5

* 8月13日リー首相はさらに次のように語っている。

「10年後の世界は判らない。とにかく教育水準が高く結合力があり、かつ統合された社会を持たねばならぬ。華人は英語を使う場合でも、華語文化の価値体系を保持すべきだ。華人の倫理体系は社会に義務を負う点で西欧のものとは異なる。この伝統的古典価値体系の中から東南アジアに適したものを抽出せねばならない。孔子の言う如く、政府・人民、親子、兄弟・姉妹、友人などの関係は、基本的に重要なもので、社会への義務なのだ。」

億Sドルと前年比90%増になっている。なお長期資本収支は純ベースで-8.1%を記録したが、これは日本企業へのシ政府長期債務4.7億Sドルが、円高差損回避のため一括返済されたことによるもので、本来はプラスとなるものであった。

経済成長8.6%のリーダーは運輸・通信業16.3%増で、海運航空業や海外通信などの著しい伸びを反映している。これはシンガポールが近隣のASEAN諸国と世界経済との連絡役として地位を高めつつあることを意味している。製造業も12%の好成長を示したが、総生産額の35%を占める石油精製業は僅か5%の成長に終わった。好調業種は電子・電気を中心とする機械電気製品業と船舶建造・修理を中心とする運輸設備業で、それぞれ18.5%、15.7%増であった。一方商業・観光業はおそらくインドネシア・ルピアの切下げの影響で、8.3%増と平均よりやや低い成長であった。

物価、賃金、雇用 消費者物価指数は年末に若干あげ、前年比4.8%増であった。この指数が実態に即しているかどうかは明らかでないが、6月末に発表された78/79年度の質上げガイドラインが一律12ドル+6%と過去3年の水準を越えるものであったことからして物価上昇はこの数字以上のものと推測される。

賃金関係では、リー首相が上級公務員の給与改訂を今後数年ごとに実施し、民間部門への人材流出をふせぐ方向を打ち出した。一般労働者の低賃金維持策は依然続く見通しなので、給与体系はますます上下格差をひろげるであろう。

雇用状況は1年を通してますます使用側に厳しいものとなりだしている。職業紹介所登録の求職者数(労働省発表数字は77年12月以降、中央備蓄基金局の資料で在職者とあるものを除外しだしている)もこの1年間で12%の減少を伝えている。失業率は78年央で3.6%と決して低くはないが、労働者の低賃金雇用への反発、職業選択意識の高まり、教育水準の上昇などで、求人難は深刻化している。経済成長を6~8%に維持しようとするれば、毎年必要とされる新期労働力は3.2万人とされるのに対して、国内労働力資源は2.5万人にすぎない。政府が二言語教育により勤勉、規律、社会への義務感などのアジア的価値体系を重視しだした理由

がここにかがわれる。一方労働省は対策として労働市場をマレーシア以外の近隣諸国へもひろげだしており、年末までにはタイからの集団雇用が実現している。

金融市場 77年に問題化した政府金融機関の過度の預金吸収は、郵便貯金局の政策変更で、やや下火となり、民間にも明るさが戻ってきた。商銀と金融会社の預金残高合計の伸びは77年に5.1%にすぎなかったが、78年には12.3%増にまで回復し、一方郵便貯金のそれは61.1%増が28.5%増へさがった。なお商銀の貸出しは商業部門が2年続けて20%強も伸び、また工業部門も77年の7.5%が16.3%にまで伸び、全体でも17.6%と好調であった(以上いずれも10月までの年間数字)。

この結果、郵便貯金局と中央備蓄基金 CPF の2政府金融機関が支配する預金が全体に占める割合は77年の38.3%から78年の40.3%(75.7億Sドル)と僅か2%の増加にとどまった。これらの預金の8割弱は政府開発債に投資されているが、近年の傾向では、その目的が開発資金獲得からインフレ阻止へ移行し、2機関が吸いあげた資金も他にやり場なく開発債に回している状況である(政府の開発基金残高は年々未利用資金でふくらむ一方である)。郵便貯金局が、78年になって預金集めを控えだしたのも、他に適切な投資先がないからである。また CPF でも事態は同じで、5月にはその解決策として加盟者に積立金を引出して政府指定株(国営バス会社株)の購入に当てることを認めだしてもいる。勿論これにより引出し額は5~10月間で前年比28%と伸びたが、絶対額が少ないので、今後さらに追加的措置が考えられる。地下鉄建設案が企業性に問題があるにも拘らず、完全に放棄されえないのもこれに関係があろう。

アジアダラー市場では総資産/負債が270億米ドルに達し、伸び率は28.7%と前年をかなり上回った。これは銀行外顧客の預金が6月以降為替管理の撤廃で急増しだし、年間でも56.2%増になったことによる。一方、貸出しの方は例年水準の23%増程度で、いまひといきである。ただし77年末から78年初にかけて、CD 譲渡可能定期預金証書が変動利率制と固定利率制の両面でスタートし、運用面もしだいに拡大傾向にあるとあってよい(前者

は発行毎に認可を要し、後者は要さない)。また従来より評判の悪かったオフショール取引所得税も79査定年より40%から10%へ引下げられることとなった。これはその後(8月)対抗馬の香港が0%を17%に引きあげたこととあいまってシンガポール市場の成長に貢献するであろう。

中進国問題 6月末金融管理局は、IMFがシンガポールを『開発途上国』と再格付し、加盟国の預託黄金売却に伴う利益配分を認めた、と発表した。これは76年に1人当たり国民所得が2500米ドルを越えたほどの経済発展を果した同国が実際には「先進国」もしくは「中進国」より低い評価を欲していることを意味する。というのは世銀が同1000米ドル以下を開発途上国と定義して以来、諸国際金融機関がこれにならい、非途上国シンガポールには低利借款を与えなくなり、また貿易特惠GSPさえ喪失する恐れが出だしたからである。こうした矢先に、IMFまでが預託黄金の売却利益配分で同国を先進国扱いしだしたのである。

シ政府はこれに対して、同国経済は外国人居住者・会社の参加率が高いので、これを差し引いた本国人のみのGNP(indigenous GNP)を尺度とすべきだと主張し、73,74年についてIMFの同意をかちとったわけである。これによると、同国の73,74年の本国人GNPは、IMFが両年について定めた規準値SDR 1400,1600(=それぞれ1669,1924米ドル)を7~8%下回り、途上国であることが

本国人のGNP(名目市場価格) (100万Sドル)

	1973年	1974年	1976年	1977年
GNP 合計	9,837	12,110	14,286	15,669
GDP 合計	10,205	12,543	14,615	16,091
-外国人会社の シェア・外国	2,090	2,990	3,344	3,636
=本国人 GDP	8,115	9,553	11,271	12,455
+本国人の海外 要素所得(純)	294	413	442	524
=本国人 GNP	8,409	9,966	11,713	12,973
同1人当たり	3,849	4,491	5,142	5,623
=SDR	1,288	1,486	1,862	2,022
=米ドル	1,536	1,789	2,150	2,361

(出所) The Straits Times, 1978年, 10月7日.

認定されたわけである。以上のことは10月初めのフロリダでの国際商業会議所大会でもリー首相から誇らしげに発表されたもので、今後途上国の域を越える「危険性」のある国々にとって意義深いものとなる。リーによれば、今日の国際経済下においては途上国発展の秘訣は、植民地主義反対熱に伴う外国人嫌いを克服して、先進国の技術・資金・経営知識を自由に導入することであり、先進国もこの方法に伴う諸問題に理解を示すべきだ、としている。

ただしシンガポールの場合、IMFの決定は、同国の経済発展速度からして、僅か数年間の安堵期を与えたにすぎない。またアメリカでは、企業の海外進出に伴う競争・国有化に対する保険制度OPICの適用国を、世銀規準にあわせた途上国としているため、シンガポールはこれにも抗議していたが、この方は名目的途上国地位を認められただけで、保険の対象範囲からは除外されてしまった(5月の米政府回答)。

いわゆる中進国非難論議の中でシンガポールの占める地位は、アジアでは韓国、台湾、香港につぐもので、いまだ低い。また通常第1に槍玉にあげられる繊維・繊維製品の輸出はシンガポールでは全体の4.5%、4億米ドル弱(77年)と少ないが、電気・電子製品の方は同13.4%、11.3億米ドルで、しかも78年には円高による日本系企業の進出でさらに拡大の傾向にある。いずれにしても両部門とも欧米諸国の業界・労働組合からの諸種の制限をうけだしている。シ政府は対抗上、金融面で輸出業者を援助する(輸出手形再割引や輸出信用保険など)かたわら、自国製造業を指導し、先進国市場により刺激性の少ない商品(工業用電子、通信設備、精密機械、航空関係部品、医療品、化学製品など)に特化させるよう政策の重点を移しかえだしている。

リーはフロリダ講演の最後を、「シンガポールがやっと発展の糸口を得たその時に、皮肉にも先進国では保護主義が現われ、中進国の刻印を押されてしまった。……途上国の発展、中進国の成長を阻害するのは共産勢力に対する敗北主義だ。他の途上国にもシンガポールと同じように世界の先進国経済に自己の電線をつないで発展することを奨励・助長すべきだ」と結んでいる。

重 要 日 誌

シンガポール 1978年

1 月

1日 ▶西アフリカとの経済関係——*The Straits Times* 1日によると、半官半民の貿易使節団が11月末から12月にかけてナイジェリアのラゴスで開かれた国際貿易展に参加。この間ナイジェリア、コートジボアール、ガーナの3国との間で約400万ドルの輸出契約を結んだ。

3日 ▶労働許可証保持者の入国査証かわる——従来は雇用パスを必要としたが、3日以降はこれらの者（月給750ドル以下）に Work permit pass が新設されることとなった。移民局が発行するその他の査証には Employment Pass, Visit Pass, Dependent's Pass, Transit Pass, Student's Pass, Special Pass, Landing Pass の7種がある。（12月2日参照）

▶譲渡可能定期預金証書（固定金利制）の市場発足——77年12月16日を見よ。なお78年6月1日以降は区内全行に発行許可が与えられた。一方、変動レート証書の市場は、77年11月からスタートしている。

7日 ▶呉国防相の訪タイ——タイ首相の私的招待。2日間の間にタイ国軍記念日式典に参列。

11日 ▶ルーマニアと航空協定。

12日 ▶米大統領人権問題特使くる——Derian 米國務長官補佐官はアジア諸国6ヵ国訪問の途次、1日だけシンガポールに立ち寄り、リー首相、ラ外相、米大使館員、学者、法曹界、マスコミ界等の人々と会談した。なおこのあと、アメリカからは国会代表団も訪し、人権問題、ベトナム難民問題等についてシ側と討議した。

14日 ▶リー首相の訪米——目的は Aspen Institute of Humanistic Studies の会議に出席することで、20日夜帰着した。

20日 ▶国会議員と労働運動——*The Straits Times* 20日によると、国会議員（69人）で政府ポストを占めていない41人のうち、現在10人が NTUC などの労働運動に関係しているが、現在の政府首脳は、労働運動が、国会議員の訓練場として適していると考えており、今後この傾向が強まりそうだ、と報じている。

21日 ▶船舶用鋼材の輸入を韓国、台湾から——*The Straits Times* 21日によると、造船業界筋は、日本の鋼材が急上昇しているため輸入先を韓国、台湾に変更せざるを得なくなっているという。現在価格は77年のトン当たり650ドルから782ドルにあがった。その理由は、アメリカからの値上げ要請圧力と円高にあるという。

23日 ▶米国、海外子会社への課税延期法の廃止を決定——（カーター教書）。（10月10日参照）

24日 ▶労働者党委員長かわる——Jeyaretnan 書記長の発表。Wong Hong Toy 黄漢照から Lim Kang Chew。

26日 ▶ラジオ・テレビでの華語使用——*New Nation* 26日の報道によると、7月1日以降ラジオ・テレビにおけるコマーシャルでは方言を廃して、Mandarin のみに統一することになった、という。

▶スリランカ外相の訪シ（4日間）。

27日 ▶李昭銘、生産性会議の議長に就任——27日づけ官報による。13日より発効。

▶ユーゴ副大統領の訪シ（1日のみ。私的訪問、ただしラ外相と会談した）。

29日 ▶呉国防相、インド訪問。

30日 ▶相互扶助組織の統一問題——*The Straits Times* 30日によると、社会福祉省下の協同組合・相互扶助組織登録局はさる12月に国内414の諸組織に対して、単一の組織となるよう提案したが、その反応は悪く、殆どがこの案を拒否したという。

31日 ▶アジア開銀への subscription をふやす——31日の国会で承認。アジ銀はこのほど capital stock を135%追加することに決定したため、これに感えるもの。従来のシンガポールの subscription は2912万Sドル（1250万米ドル）であったから、今後は3932万Sドル（1688万米ドル）ふやされ、合計6844万Sドル（2938万米ドル）となる。

▶対英テレビ輸出で自主規制に合意——*The Times* 31日によると、イギリスのラジオ産業会議はこのほど、シンガポールの黒白テレビ製造業者と会談し、シ側の78年の対英輸出自主規制をかちとったといわれる。

▶選挙候補供託金引上げ——Barker 法務相の国会発表。国会選挙法によると、供託金は国会議員に支払われる年間給与の10%以内で、法務相が決定する、となっている。現在国会議員の給与は月1340ドル、年1万6080ドルであるので、今回供託金が、1200ドルから、1500ドルに引きあげられた（73年8月28日参照。なおこの規定は2月3日から発効した）。

▶開発公債法（77年）で起債枠を拡大——31日国会通過の新法によると、政府は今後4年間に60億ドルの起債枠を承認された。なお政府は72年11月の開発公債法では50億ドルの枠を得たが、達成額は42億ドルであるため、こ

れで合計68億の起債が可能となった。

2月

1日 ▶南洋商報前社長、釈放さる——南洋商報をつかい「華人の種族的感情を煽った」として73年1月28日以来拘留されていたもの。釈放条件は、当人（李有成 Lee Eu Seng）が住所を変えないこと、国内治安局長の書面許可なしに離国しないこと、の2点。内務省声明は「新聞・印刷会社法の新設で李は最早南洋商報を利用しえなくなった」としている。

▶ユーゴから貿易使節団（2月5日まで）。

2日 ▶イランと航空協定を結ぶ。

3日 ▶タイ米価格の上昇——*The Straits Times* 3日によると、タイ政府は2月1日以来、米輸出業者の政府備蓄売りの枠を輸出量の半分から同量に引き上げた。このため、シンガポールでは2日に入ってから小売価格が15~20%も上昇した。だが下旬になると、政府保有米が一般業者でも販売されるようになり、1kg 当り88セントと従来水準にもどった。

▶対米繊維交渉、妥決——1月30日からシンガポールでひらかれていたもの。これによると、新協定は1月1日にさかのぼって実施され、4年間継続する（従来協定は75~77の3年間）。内容はシ側の年間輸出量を、1億9400万平方メートルとして、年増加率を6.25%とするもの。シ側業界はこの協定に満足の意を表している。

10日 ▶大学進学適性証制度、停止さる——内務省発表。この制度は64年8月1日以来実施されてきており、「共産主義分子の高等学府への侵入を防ぐ」ことが目的であった。国内治安法第42条によるもの。リー首相は77年末に「同制度がすでに目的を達成した」旨語っており、今回の措置が予想されていた。

▶リー首相、南大の英語化を発表——リー首相は10日夜、南洋大学歴史学会で「二言語主義と高等教育」と題して講演し、次のように語った。——

①南大は1960年以降、優秀な華語学生の入学を得られなくなりだした。このため南大は学生数の不足を補うべく水準をさげてしまった。その結果、卒業生の雇用機会も低下した。

②59~77年の間、華語学校入学者は45.9%から10.8%へさがった。南大も華語授業を続けるかぎり、殆どどの学部は10年もしたら閉鎖されてしまおう。政府はこのため75年以来、英語の使用につとめてきたが、うまくいかなかった。

③失敗の原因は英語を話す環境がなかったからだ。そこで南大では昨年、シ大との合同授業の実施を決定した。初年度の78年には会計学と商業経営にかぎってこ

れをはじめめる。

④これはつらい仕事だが、今年3~5年以内にやりとげねばならない。

11日 ▶リー首相、シドニーへ発つ——英連邦アジア・太平洋地域首脳会議に出席のため11日夜出発した。リー首相は14日の本会議で基調演説を行ない、域内貿易拡大のための提案を行なった。

13日 ▶小規模工業育成策に改訂——EDB 13日の声明によると、76年に創設された小規模工業金融計画にこのほど次の2点の改正が加えられた。

①融資上限を60万ドルから100万ドルに引きあげる。

②有資格会社の固定資本上限を100万ドルから200万ドルへ引きあげる。

15日 ▶ニュージーランドで軍事訓練——*The Straits Times* 15日によると、シンガポール国軍はオークランドで3ヵ月に亘る軍事訓練を行っている。星洲日報17日によると、参加兵員は750人、戦車75輜を持ち込み。

17日 ▶国会（1日のみ）——この日通過した法案には航空機乗取り防止法、石油（改正）法、などがある。

18日 ▶郵便貯金運動、停止か——呉作棟大蔵相の発表。78年から学校での運動を中止する予定という。

20日 ▶ベトナムから貿易使節団——20日に2人、23日に3人が到着。前2者はシンガポール公益事業局 PUB が売りに出している6基のタービン発電機（1.2万~1.5万キロワット）を視察に来たもの。後3者はベトナム野菜、果物輸出入会社から来たもの。

21日 ▶リー首相、旧曆正月祝辞でも言語問題に言及——（3月13日参照）。

25日 ▶ラマン弁護士釈放さる——釈放条件は10万ドルの保証金提出、2年間の弁護士停止のほか、次の5条件がある（そのいずれかが破られれば、保証金は没収される）：無許可住所変更の禁止。無許可離国の禁止。如何なる共産活動にも参加しないこと。公共治安維持法、国内治安法等で拘留をうけた者と接触しないこと。公的活動をしないこと、および無許可政治活動の禁止。

（注）シンガポール法律協会は、「弁護士活動の停止」について、この権限は Legal Profession Act に定められた tribunal にのみ帰属するものであり、Raman の場合は自らの意志で、これに同意したものと想われる、との見解を示している（*The Sunday Times* 3月5日）。

26日 ▶タイ首相の訪シ——シ政府の公式招待、4日間。クリアンサク＝リー共同声明（28日）は次の通り：——

(1)米、メイズの過不足時での優先供給・購入に同意。

(2)タイでのシ側畜産計画の早期実施。

(3)農産物の生産・流通の合弁計画の拡大。

(4)タイからシへの労働移動の促進。

27日 ▶国会、新年度予算案発表さる（資料参照）——

- 3月13日通過。なお蔵相はこの中で次の税改訂を発表。
- (1) 所得税率の軽減——78査定年より実施で、軽減率は7.8~18.8% (平均14.6%で、政府の歳入は改計前の3億7000万ドルから5390万ドル減となる)
 - (2) オフショア所得税——79査定年より、国内金融機関がオフショア取引にもとづく配当を支払う際の税率を40%から10%へさげる (居住者・非居住者とわず)。
 - (3) 法人税——①海外向け販売・サービス会社は20%、②海外常駐営業所の所得に2年間の営業支出控除、③工場建物の減価償却手当を45年から25年に加速化。また当初償却手当を10%から25%にする。①~③まですべて79査定年より実施。
 - (4) 個人乗用車登録料——100%から125%へ。即時実施。
 - (5) 免許料、娯楽税、電話料——すべて増税。78年4月1日より実施。

28日 ▶華文中学教師会、教育・言語問題で文部省に提言 (3月13日参照)。

3月

4日 ▶日本新大使着任——菊地清明大使、4日に信任状を提出。

▶南大・シ大共同キャンパス計画——両大学の理事会の共同声明で発表されたもの。内容は次の通り。

- (1) 南大学生の英語水準をひきあげるため、シ大と共同キャンパスを設ける。場所はシ大の旧 Bukit Timah キャンパスとする。
- (2) この計画は78年7月からの新学期から実施される。対象学科は、芸術、科学、簿記、商業経営。試験、講師、時間割などを共通にする。
- (3) この措置は永久的なものとはせず、3~5年間のものとする。

▶リー首相、選挙区での演説で言語問題に言及 (3月13日参照)。

▶EDB、製品開発援助計画を発表。

6日 ▶北朝鮮副首相の訪シ (6日から3日間) ——なお同時に歌舞団も訪シ (3度目)、7回公演した。

▶西アジアへ貿易使節団出発——団員は民間人だが、団長は貿易局副局長。

▶スイスと投資保証協定できる。

8日 ▶ソ連のフィリユービン外務次官、訪シ (8日から4日間で、私的訪問とされる)。

9日 ▶黄金分析会社にロンドンの承認——Chartered Industries of Singapore の発表によると、ロンドン金市場は同社を公認の金分析業者として認めた (東南アジアでは最初の会社)。これで同社はロンドン市場の good delivery list に掲載され、シンガポールでの先物市場の

成立が容易となった。

13日 ▶国会再開(23日まで)——13日の国会で、さる27日に発表された新年度予算案が可決した。14日からは各省予算の討議に入り、これも22日に全部終了し可決された。

▶各紙、言語問題に関するリー演説を再録——2月21日と3月4日の2演説を結合・編集したもの。要旨は、家庭でも方言を廃し、Mandarin を使おう、というもの。

▶華文中学校教師会、文部省へ再度提言——第一、第二言語という考えを廃し、母語と英語という考えに立つよう求めるもの。なお同会は26日にも、ほぼ同様の要求を文部省に出した。

14日 ▶米価上昇——国会発表によると、シンガポールがその9割を依存しているタイ米の輸出価格はマレーシア、インドネシアの需要増で77年7月ごろより上昇した。シ政府の備蓄用米の場合、100%完全米ではトン当たり280米ドルから390ドルへ、また10%碎米では238ドルから363ドルへと上がった。

17日 ▶大華銀行、変動レートCDを発行——77年11月に変動レート制の譲渡可能定期証書の発行が認可されて以来地場銀行による最初のもの (外銀の6回を含め、合計で1.2億米ドル)。発行額は1500万米ドル。利子は国内銀行間レート Sibar (Singapore interbank offered rate, 6ヵ月もの) に0.25%をうわのせしたのもの。

20日 ▶中央備蓄基金積立金に指定株式購入許可——大蔵省・労働省の共同声明によると、政府は CPF 積立金を5000ドルまでに限って、Singapore Bus Service (1978) Ltd の株式購入にあてることを許可した (この声明で7.5%の利子が保証されている)。政府はこのため①CPF法の改正を行ない、また②SBS会社を解散し、新たに SBS (1978) Ltd をつくった (2月17日) ことが同時発表された (5月12日を見よ)。

21日 ▶BBC、米軍のシ空港使用を報道——BBC 21日によると、「米空軍はパヤレバル空港をインド洋への中継地として使用したがっている。最近米空軍の将官が同空港設備を視察している。オブザーバーは、ソ連の外務次官が10日前に突然訪シしたことが、これに関係ありと見ている」といわれる。なお駐シ・米大使館は22日、この報道を否定した。(5月19日参照)

▶郵便貯金の利子非課税、撤回か——ホン蔵相が、政府はこれを考慮中、と発表。

22日 ▶ベトナムから亡命機、再び飛来——亡命者は2名。機体は29日ベトナムへ返還された。

23日 ▶シ航空も Amber 1 ルートを認めらる——75年5月以降閉されていたベトナム・ラオス上空の飛行権がシンガポール航空にも認められた。これにより年間300

万Sドルが節約となる。

▶IMF 分担金引き上げ——23日の国会で蔵相提出の動議が承認されたもの。これによると現在のシンガポールのクォータは3700万SDR (=4540万米ドル)であるが、蔵相はこれを今後4900万SDR (=6010万米ドル)に引き上げることが出来ることとなった。

▶医療費引上げ発表。

28日 ▶金融会社の政府への要望——28日発表。国内33の金融会社は政府に対して、次の点を要望している。

- (1)当座預金の引受け。非居住者預金の利子に対する税の減免。無担保貸付けの上限引上げ
- (2)投資率に対する制限の緩和
- (3)手形割引に関する規則の緩和
- (4)準備基金積立率の引下げ
- (5)金・外貨取引規制の廃止

▶政府系金融機関、海外投資基金を設立——Asia Capital Fund Ltd.で、当初の払込み資本金は1000万米ドル。参加機関は郵便貯金局、DBS-Daiwa、大華銀行。

▶ILO条約は批准せず——28日オン労相が国会に提出したILO会議に関する政府報告にのべられたもの。これは75年ILO会議の諸条約、諸勧告が対象で、この中には移民労働に対する保護規定が含まれている。

31日 ▶マレーシア労働者の労働条件——*The Straits Times* 31日によると、このほどクアラルンプールにあるSelangor Graduates Societyは「シンガポールにおけるマレーシア労働者の苦境」と題する研究を発表し、その中でシンガポールでのマレーシア労働者に対する労働条件の悪いことを論じている。

▶シ航空貨物便、アメリカ路線開始。

4月

1日 ▶礼節運動開始 (とくに観光客向け、3ヵ月間)

2日 ▶リー首相、香港を私的訪問——随行者には楊國會議長と林金山開発相が含まれている。リー首相はその後4日に東京行きの航空機にのり、(おそらく台湾を訪問したのち—編者注)、9日にシンガポールに帰着した。

5日 ▶中国体育代表団の訪シ。

6日 ▶リー首相、言語問題でテレビ討論(英語使用)。

7日 ▶国会開催、1日のみ。

8日 ▶ベトナムと通商代表部設立で合意——駐シ・ベトナム代表8日の発表。両国首都での設立日程は未定。

9日 ▶ベトナム難民、船を奪って亡命。

13日 ▶政治犯5人、釈放さる——元政治犯の団体が出版する政協報の発表(星洲日報13日)。

14日 ▶ソ連船の修理——ケッペル造船は14日、ソ連のSudoimport社と18隻総額1050万Sドルの修理船契約を

結んだ。これで1972年以來のソ連船修理数は110隻になる。なお78年末までには修理総額は3260万Sドルとなるという。

▶タイ外相の訪シ——タイ首相の最近の訪中についてその内容を伝えるため来たもの。

▶リー首相、言語問題で演説。

15日 ▶リー首相、スリランカ訪問——ジャヤワルデネ大統領の招待。20日帰着。随行者はラ外相、リム開発相、ゴー國務相(財政)、オン文化相代理など。20日のコロンボ各紙によると、シ側は一連の会談で、ス側の自由貿易地区計画や工業化計画への協力を約束した、という。

17日 ▶公債発行——起債額は5.75億Sドルで、応募額は11.79億Sドル。内容は3年物利子5%、7年物7%(ともに有税)、20年物6.25%。

▶内務省内にも司法局発足——ハイジャックなどの複雑な事件に対処するためのもの。従来、同省は検事局に助言をもとめていた。

20日 ▶リー首相、言語問題で再度テレビに(華語使用)。

21日 ▶電子業界で労働者不足——*The Straits Times* 21日によると、不足数は1500で、ますます深刻化しているという。また同紙29日によると、工場側の社内での各種優遇措置も効果なく、現在では戸別訪問で、求人が続けている状態だという。

25日 ▶チャンギ空港で日本業者、大型落札——25日、日本経済新聞によると、竹中工務店は同空港旅客ターミナルビルの建設工事を単独受注した。受注額は1億5585万Sドル、156億円相当。

29日 ▶トー委員長のルーマニア訪問——人民行動党のトー委員長は、29日から9日間ルーマニアを訪問。5月11日 *The Straits Times* によると、同委員長は、この間、ルーマニア共産党書記長で大統領のチャウシエスクらと会談し、相互関係を促進するための共同声明をだした。

30日 ▶国軍下士官の雇用条件——*The Sunday Times* が4月30日と5月7、14日の3回にわたり特集。これによると陸軍には5兵科すなわち、歩兵、装甲隊、戦闘工兵、偵察、砲兵があり、それらの下士官の教育水準は中学3年以下となっている。また下士官の初任給(諸手当て)は次の通り。

	終身(年金つき)	契約
伍長	500ドル	400ドル
曹長	600ドル	570ドル
准尉(class II)	700ドル	650ドル
“(class I)	780~1000ドル	?

なお兵員編成は分隊(section 8人、伍長が指揮者)、小隊(platoon=4分隊、32人)、中隊(company=4小

隊, 132人) となっている。

▶オーストラリアの軍事協力——このほどマレーシア, シンガポール訪問から帰国した同国のキレン国防相は, 3 国間の軍事協力が増大するものと信ずると語った。

5 月

1 日 ▶労相, 終身雇用制採用を呼びかく——メーデー集会での発言。『経営側は, 会社への忠誠心が生産性を高め, 労働移動・労働放棄などを低めるための解決法であることを知るべきだ』というのが主旨。

2 日 ▶河本通産相の訪シ——3 日間。3 日にシ政府首脳と会談したあとの記者会見で次のように語った。

- (1) シ側からシ製品に対して工業規格証明計画の適用を要請された。GATT の現在の多国間協定の枠内で, これに関する交渉が行なわれよう。
- (2) 日本はシ側の石化計画に最大の支持と協力を与えよう。景気さえ回復すれば, この石化製品を日本が輸入する可能性は十分ある。
- (3) 日本は近々, シ製品の輸入促進のため代表団を派遣するだろう。

3 日 ▶公務委員会, 医学生にボンド制導入——医・歯科学生に対する従来の兵役義務自動繰延べ制は, 7 月 1 日以降公務委員会の給費・奨学生にかぎること, また, 医・歯学生は卒業後, 政府関係事業体で一定期間勤務すること, というもの。このため全医・歯学生はこの勤務を約束するボンドに署名を求められることとなった。

4 日 ▶人民行動党本部の移転——新番地は 11, Napier Road。電話は不変で 379888 と 379223。

5 日 ▶商工会議所連合の発足——4 商工会議所と 1 製造業者協会とが連合したもの (Singapore Federation of Chambers of Commerce and Industry)。初代会長に就任した黄祖耀中華総商會会長は席上, 政府の公営諸企業が民間を圧迫している, と指摘した (77年 3 月 16 日参照)。

▶為替管理全廃を発表——6 月 1 日を見よ。

▶スリランカ経済使節団の訪シ——4 日間で, 団長は Attyagalle 国防相。この訪問で両国間に投資保証協定の可能性がさぐられた。

9 日 ▶Straits Times, 政府を批判——The Straits Times 9 日は社説で, 「国内の青年に自己満足と政府依存の傾向が強いのは, かれら自身の問題でもあるが, 他方では最高指導層の考え方にも変化が必要だ」としている。なお 7 日にチュア内務相は, 上記の傾向が指導層にとってジレンマとなっている, と語っている。

▶南大・シ大合同キャンパスで共同声明。

11 日 ▶シ航空, ボーイング旅客機 19 機購入に調印——

747ジャンボ型 13 機, 727 型 6 機。総額 9 億米ドルで, 世界の航空機産業史上における最大の取引きといわれる。引き渡しは 1985 年までに行われる。

12 日 ▶SBS 株式公募締切 (3 月 20 日参照) ——公募開始以来 2 週間で締切られた。発行数 2000 万株に対して応募は 27 倍となった。このため SBS 側は 13 日に急拠会議をひらき, 『乗用車所有者および 5000 株以上の応募を認めない。取得数は 500 株とする』ことを決定した。なお SBS 株主への無料 SBS バス乗車パスは, 中央備蓄基金 CPF の積立金による株取得者に限られる。ただし上記規定で株取得後, 乗用車を購入しても, 株は継続保持できる。

16 日 ▶中国銀行に常駐経営責任者を許可——消息筋によると, シ政府はこのほど, 65 年以來空席となっていたこのポストの補充を許可したという。赴任予定者はもと香港支店長補佐の雪文林 (1916 年生れ)。

▶カンボジアと通商関係——シンガポール政府の通商使節団は 12 日～16 日にカンボジアを訪問し, 『非同盟, 領土保全, 内政不干渉, 国家主権の原則』により貿易を再開すべく同意した。これによるとシ側は Intraco, カ側は貿易委員会が貿易の調整者となり, 貿易のための商品の購入・販売を管轄する。またシンガポールとコンボンスムの間をシ国営汽船会社もしくはその子会社の船が航行する。

19 日 ▶米軍機のシンガポール使用——The Far Eastern Economic Review 19 日によると, 駐シ米大使館筋が認めたもの。インド洋の D ガルシア基地とフィリピン基地との中継地として立寄りに利用されている。米側はシ側に『基地』の役割は要求していないという。立寄り機は C-130 Hercules, C-141 Starfighters, P-3 Orion の 3 種。(3 月 21 日参照)

25 日 ▶米海外投資保険とシンガポール——米上院の 77 年 10 月 25 日の決定以来, シ政府は, シンガポールを途上国と認定するよう要求していたが, 25 日の The Straits Times によると, 米政府はこれを事実上拒否した。回答内容は, 途上国地位を認めるが, 海外投資保険の対象からははずす, としたもの。シンガポールにおけるアメリカ投資でこの制度の適用をうけているのは 7% と低いが, シ政府はこの傾向の拡大を恐れている。

30 日 ▶ソ連, 地下鉄建設に援助申出——ソ・シ国交樹立 10 周年記念の記者会見でソ連大使 Yuri Razdukhov が明かしたもの。これによると同大使は数日前にオン国務相 (運輸) と会談し, その意向を伝えたという。また同大使によると, ソ連船のシンガポールでの修理額は年々ほぼ 3200 万 S ドルにのぼり, またシンガポールを訪れる船員 (3～4 万) の支出総額は 700～800 万 S ドルに

る、という。

31日 ▶リー首相、マレー語教師組合で言語問題を語る——マレー語使用。なおこの模様は6月4日テレビで放映された(4月6、20日参照)。

▶イギリスとの二重課税防止条約発効——査定年にさかのぼって実施。

6月

1日 ▶内閣人事入れ替え——75年6月以来国家開発担当国務相だった Tan Eng Liang が、1日づつで大蔵担当国務相へ。また6月16日づつで Dhanabalan 議員(41歳、76年12月より国会議員)が Tan の後任に決った。

なおまた1日づつで、労働省次官が William Cheng 鄭維廉から Han Cheng Fong 韓禎豊(36才)へかわり、また総理府の主任秘書にもと国防省の Lim Siong Guan (31歳)が新任された。

▶軍の教練用言語——国防省声明によると、10月1日以降マレー語、英語、華語のいずれかとなり、福建語は廃止される。タミール語は当初より使用されていない。

▶為替管理を全廃(発表は5月5日、実施が6月1日から)——主要点は次の通り:——

- (1) 非居住者勘定への入金限度(1回5万Sドル)の廃止。居住者勘定との実質差はなくなった。
- (2) 海外送金に伴う金融管理局の事前許可廃止。
- (3) 輸出に伴う諸規制の廃止——①特別取決地域以外への輸出に関する輸出代金の6ヵ月以内回収、②ローデシア・特定共産圏諸国への事前許可、③輸出代金回収に伴う外国為替銀行の確認義務。
- (4) 外貨預金規制の廃止。従来は業務用で300万Sドルまで。
- (5) 海外投資規制の廃止。
- (6) 渡航規制の廃止。従来は海外持出し限度が5万Sドル。
- (7) アジアダラー関係。ACU 預金を従来の定期預金のみから、当座・普通預金を加える。金融機関は居住者との取引で MAS の事前許可を最早要さない。ただし、各金融機関ごとに課せられた ACU の総資産・負債に関する MAS の限度枠は不変。
- (8) 貸出関係。一般銀行の特別取決地域外非居住者への Sドルでの信用供与等に関する MAS の許可廃止。オフショアバンクの居住者への外貨貸付は自由化。(Sドル貸付は従来どおり規制される)
- (9) その他。指定受領通貨(従来は14通貨)制度廃止。為替高規制廃止。ローデシアへの諸規制廃止。全銀行に NCD 発行を認める(1月3日を見よ)。各機関は MAS への外国為替取引明細を月毎に継続提出する。

4日 ▶国会議員の死——Anson 区選出の P. Govindasamy, 67才。63年以來の議員で、過去10年間は、リー首相の選挙区 Tanjong Pagar の面倒を見るほど、信頼されていた。もと議員の A. Ramasamy の弟。

▶リー首相、バーレインを公式訪問——バーレイン政府の招待で4日間。その後イランを訪問し、12日に帰着。

7日 ▶華校教師総会も教育言語問題で文部省に提言。

▶ASEAN 経済閣僚会議、ジャカルタ——マレーシアとインドネシアの地域工業化プロジェクトたる尿素工場 の設立を決定。シ側はこの2社の株式取得について、自国プロジェクトたるディーゼル・エンジンがスタートしない場合、1%の参加にとどめると発表。なお域内関税引下げは、この会議で、さらに9月1日以降755品目ふやすことがきめられた。

9日 ▶初等教育を5歳からに引下げ——教育省の発表によると政府は、79年1月から国内68の華文系小学校で5歳の幼稚園児に英語と華語による初等前教育を実施する(pre-primary education, 華語では児童啓蒙班という)。目的は家庭内で華語・英語のいずれをも話す機会のない児童にその機会を与えようというもの。なお今後5年以内に他のすべての言語学校でも実施の予定。

11日 ▶中国からリグ2基受注——*The Sunday Times* 11日によると、Marathon Le-tourneau 社はこのほど2基のリグ建設を中国より受注(価格は公式発表がないが、4600万米ドル程度と噂される)。これはさる4月につぐ2度目のもの。

14日 ▶駐ポーランド大使きまる——現駐ソ大使で、ルーマニア、ブルガリア、フィンランドを兼任している国会議員の J.F. Conceicao で、14日ポーランドに信任状をだした。

▶国会1日だけ開催。

15日 ▶駐シ・韓国大使かわる——前任の Lee Kyu Sung はさる4月に退任しており、韓国政府は15日、新任者に Lee Sang Ock を任命した。

▶マーチャントバンクにも金・外貨取引を許可。

18日 ▶リー首相、マ・豪首相と会談——貿易問題についてクアラルンプールで会ったもの。

19日 ▶マレーシアへ電力供給——公益事業局 PUB 発表。ASEAN 電力計画下の協力で、PUB がジョホールへ行うもの。

▶人民行動党、組織強化に動く——*The Straits Times* 19日による。同党は、本部書記局の改組と支部との連絡改善、および本部の支部に対する指導・政治教育の強化などを目的として、12名からなる活動委員会をつくった。いずれもリー書記長が選任したもので、委員長は黃樹人、委員は李焯才、謝嘉恵、何振春、王書泉、楊敦

清, 黎達才, A. Mattar, 吳作棟, 陳天立, 林子安, Sidek Saniff.

25日 ▶リー首相, インドネシアを非公式訪問——26, 27の両日スハルト大統領と会談し, ASEAN問題, 2国間問題, 国際政治(中国問題など)等について話しあった。リー首相は, 会談後, インドネシア側のバタム島開発計画にシンガポールも協力すると語った。なお *Sinar Harapan* 紙は「シ側はディーゼル・エンジン計画を放棄し, これに代るプロジェクトを捜すことで両首脳は合意した」と報道している。

28日 ▶IMF, シンガポールを「開発途上国」に——IMFは途上国援助用の資金として, 加盟国の預託黄金の売却をはじめたが, シンガポールに対しては, 途上国ではなくなった, として利益配分を認めていなかった。シ側は, この措置が世銀やアジア開銀に波及した場合, 途上国地位に伴う借款・貿易上の利点を失うことを恐れ, IMFと交渉を開始した(77年8月13日参照)。28日のシンガポール金融管理局発表では, IMFは結局譲歩し, 再び『途上国』の地位を認められたという。

▶ブラジルの民間銀行が進出——Banco do Brasilで, オフショール取引だけを認められたもの。

29日 ▶金融管理局長, 郵便貯金局を併設——Wong局長は第5回銀行協会大会で次のように語った。

- (1) 郵便貯金局 POSBは税優遇で保護されているとの非難が多いが, 実際に同局が成功したのは, その他の面での即先の営業方針にあった。
- (2) 73年6月の金利自由化にさいしても, 金融管理局 MASは, 商銀に対して最低貸出し率を公表することで競争を奨励したが, その反応はよくなかった。
- (3) このためオフショール銀行がこれにつけ込んでいる。かれらは, 国内銀行間市場で, 低利で借り入れ, これを通常の商銀が示す最低貸出率(7%)より低い率で貸しだしている。

▶技術訓練センター設立で日本と協定

▶NWC賃金引上げ案, 公表さる(資料参照)。

7月

1日 ▶内閣人事, 若干変る——運輸相に王鼎昌 Ong Teng Cheong 昇格。同相は従来林金山国家開発相の兼任だった。なお内務省政治秘書の錢翰琮は同省政務次官に昇格。

5日 ▶アメリカ繊維労組の態度——ACTWU(アメリカ繊維衣類労働組合)は, 米大蔵省に対してこのほど, マレーシア, メキシコ, パキスタン, シンガポール, タイの諸政府が自国繊維産業に助成金をだしている, との訴えを出した。シンガポール業界はこれを事実無根とし

て否定。これは海外からの繊維製品に対し相殺関税を課して, 米国内の労働者を守ろうとするもの。ここで助成金とは, 期限つき免税, 資本拡大に対する免税, 低率法人税, 低率公共料金, 政府の株式参加, 同低利借款など。なお10月5日の報道によると, 米大蔵省は, シ政府に質問状を送付したといわれる。

7日 ▶ソ連, ASEANに軟化か?——ソ連政府系通信社 APNの政治評論者 V. Kudryavtzevの論文がバンコクのソ連大使館により発表された。この論文はその後7月15日になって *The Straits Times* にも転載された。

8日 ▶中央備蓄基金の積立率, さらに2%追加——労働省発表。7月1日以降使用者, 雇用者それぞれから1%追加徴集する(双方の総払込率は16.5%となる)。日収200ドル以下のものは使用者のみ1%を支払う。また, この制度が適用される最高給与額は2000ドルから3000ドルに引きあげられた(つまり今後の最高払込額は310ドルから495ドルへ引上げられたことになる)。なお, これで基金の年間増収は7000万ドルになる。

9日 ▶人民行動党, 新長期目標作成か——79年11月で結党25周年を迎える同党は9日, 約400人の党员, 議員の会議をひらき, 結党以来の諸目標を根本的に改め, 次の25年間の諸目標を設定することとなった。同会議で副組織局長に吳作棟が選ばれた。なお正組織局長は潘岑里(77年5月13日を見よ)。

11日 ▶ベトナム外務次官の訪シ——2日間の訪問。12日にはシ側のラ外相と会談した。この際, 外交関係を結び, 双方の首都に置かれる貿易事務所に外交機能を与えることで合意に達した。

▶マーシャル, 駐仏大使に任命さる——同人は初代首相で, また弁護士として著名(David Marshall)。信任状提出は12月1日。

▶シ大, 南大当局, 合同学生自治会設立に同意。

17日 ▶人民協会理事長かわる——李衛國 Lee Wai Kok から林靖忠 Lim Chin Teong へ。李は71年以来このポストにあったが, 今後は文化省へもどる。また林は71年末から74年7月まで駐ソ大使館に勤務した。

20日 ▶オーストラリア軍最高司令官, 国防相を訪問。

22日 ▶医・歯科学生のボンドに高額を保証金——5月3日公務委員会が, 医・歯科学生を卒業後一定期間公務に服させる決定を発表して以来, 学生らに不満が高まっているが, *The Straits Times* 22日によると保健省はさらにこのほど, 8.1万Sドル(歯科は2万Sドル)の保証金を加える, と該当学生に書状連絡した。

24日 ▶国債発行——発行額7億2500万ドル, 応募額10億1100万ドル。2年, 7年, 20年等の3種あり。

▶パプア・ニューギニア首相訪シ(4日間)

26日 ▶牛場対外経済相の訪シ——ボン先進国首脳会議の結果を伝えるもの。

27日 ▶シ開銀、輸出業者に新金融策——*The Business Times*によると、Fixed Advance Facility (FAF) と呼ばれ、輸出業者に6ヵ月までの借款を行うもの。金利はプライムレートより低く、銀行間金利より高い。

▶非同盟諸国会議 (ベルグラード) ——同会議2日目の27日、ラジャラトナム外相が演説し、『大国の代理戦争にまきこまれないように』と語った。

28日 ▶モスクワ人民銀行の行状記——*The Far Eastern Economic Review* 28日号は最近ロンドンで始められた同銀行に対する一連の訴訟事件をとりあげ、報道。これによると、同行シ支店は71年の開業以来、不動産金融や商企業に深くかかわり、マキアベリーの取引で多くの問題を残した。75年にシ金融管理局が取調べを強化してから、同行はそれ以前の放漫な貸付けを急に引締めだし、多くの企業を困難におとし入れた、としている。

29日 ▶船舶業振興策の改訂——シンガポール製船舶の購入に伴うクレジット繰延計画を改め、与えられる借款を従来の契約額の70%から85%へ引きあげ、また返済期間を7年から10年にするもの。

31日 ▶国会開催 (1日のみ)。

8 月

1日 ▶王書泉外務次官の辞任。

4日 ▶ASEAN=米対話 (20日間、ワシントン)。

5日 ▶郵便貯蓄金利変更——大蔵省発表。9月1日以降預金金利を、10万ドル以下の預金につき0.25%ひきあげ5.2%とし、また同以上の預金については1.5%さげ3.5%とする。これは近年民間金融機関から郵便貯蓄局の預金確保政策に非難が集中していたことへの、ひとつの回答といえる。

6日 ▶シンガポール石油、カルテックスらと合併——*Petroleum Intelligence Weekly* 誌によると、国営石油精製会社 SPC (日産7万バレル) は近く、カルテックス、BPと合併し、Singapore Refining Co. Ltd として新発足する予定(持株比率はそれぞれ4:3:3、資本金1億1600万米ドル)。新会社は現存設備を拡張し全体で日産17万バレルとなる。(The Straits Times 6日)

7日 ▶アメリカからの大使着任——アメリカ大使 Richard Kneip (45才)、フィリピン大使 Privado Jimenez、韓国大使李相玉ら3人が7日シンガポール大統領に信任状を出した。なお R. Kneip は前南ダコタ知事だった。

12日 ▶科学・技術省政治秘書——林子安 Lim Chee Onn が就任。なお同省は77年10月以降大臣が空席。

13日 ▶リー首相、独立記念日公演 (19日各紙で発表)

——内容は次期の国家指導者に関するもの。またこの内で、今後1年~1年半の間に公務員の人材確保に必要な何らかの措置をとるだろう、と発表。

15日 ▶豪、繊維製品輸入関税12.5%に。

16日 ▶教育問題解決にシステム工学導入——総理府声明によると、リー首相は教育問題を探究し、人員補強がいか政策実施面の困難克服に役立つかを明らかにするため、総理府、大蔵省、国防省などのシステム工学の専門家チームを作り、その長をゴー国防相に委嘱した。

17日 ▶ホンコン、銀行の海外取引所得に17%課税——17日の立法議会でこの法案が可決。

18日 ▶スイスから戦車150輛購入か——ベルンの政府筋によると(AP)、これらはフランス製 AMX 戦車で40年代につくられた軽量なもので、総額5万スイス・フラン、7.1万Sドル相当(*The New Straits Times* 18日)。

▶社会開発計画委員会——星洲日報18日によると、政府は各省間の調整円滑化をはかるため、4月よりこの委員会を発足させた。委員長は大蔵次官の Ngiam Tong Dow で、委員には各省次官クラスがなっている。

19日 ▶馬華工商联合会代表団くる——新加坡中華総商會側と会談し、20日に共同声明が出された。

▶星洲日報社説、福田ドクトリン批判——福田ドクトリン一週年を記念して毎日新聞がバンコクで行なった日本・ASEAN 交渉会議に関連して、このドクトリンが実際行動をとまわず空砲にすぎない、としたもの。

20日 ▶西ドイツ経済相の訪シ (1日のみ)。

22日 ▶対インドネシア輸出減少か——*The Straits Times* 22日によると、原因は通貨変動のあおりでシンガポールがホンコンに対して不利になったこと、インドネシア市場が供給過剰であることなどである。また影響を受けた商品は食料、カン詰食品、繊維、衣類など。

23日 ▶バングラデシュから貿易使節団くる。

▶星洲日報首脳陣かわる——星洲日報(新加坡)有限公司の首脳陣が23日づつで次のように変わった。

董事会主席 黄祖耀 Wee Cho Yaw, その他董事: 一陳共存 Tan Keong Choon, 黄国立 Ng Kok Lip, 吳錦江 Ngo Gim Kang。なお従来の2人の董事吳錫(吳声雄) Wu Shik (Goh Seah Hiong) と盧光池 Lu Kuang Chi とはすでに辞表を提出し、編纂面に専任となった。(注) 11月3日にはさらに林永華 Lim Yong Wah シ開銀副総裁が董事陣に参加した)。

25日 ▶税政策検討委員会つくる——*The Straits Times* 25日によると、目的は徴税における行政の重複、現税制の合理化などを検討するもの。

9月

1日 ▶ASEAN関税特惠第2弾——1月1日の71品に次いで755品目が加わった。

2日 ▶マラッカ海峡水路測量協定できる。

6日 ▶西ドイツ系銀行の進出——Deutsche Bank (Asia Credit) Ltd. (Deutsche Bankの完全子会社、払込資本2500万Sドル)の事務所開設。同行はさる5日にマーチャント銀行の許可を与えられていたが、このほどアジアダラーの取扱いも認められたもの。

9日 ▶外国人女性労働者に妊娠テスト——*The Straits Times* 9日によると、経済開発局 EDB は、国内の労働力不足をすくうための一括労働許可証交付を新期に導入するが、その際の条件としてこれが入っているもの(労働許可証は労働省管轄であるが、この一括許可証のみEDBであつかう)。その他の条件は次の通り。

- (1) 一括証は輸出志向企業を優先する。
- (2) 同証の有効期間は2年。経営者は往復渡航費・宿泊費を負担し、勤務時間後も適切な監督を行う。
- (3) 賃金はシンガポール人と同じにし、CPFも含める。
- (4) 雇用者年齢は16~50才とする。シンガポール人との結婚は認められず、契約期間中に転職できない。
- (5) 妊娠テストは半年ごととする。

▶証券取引に20%の預託金規制——シンガポール証券取引所 SES は、現在の株価高騰を鎮静させるため8月29日につく第2の策に出たもの。これにより scrip (分払い済証券) なしに低値での買戻しを狙った高値売り、という短期売りが抑制される。なおこの措置により株価は13日から全面安となった。(12月18日に解除)

11日 ▶公益事業局長かわる——71年以来林金山国家開発相の兼任だったが、11日から李一添 Lee Ek Tieng にかわった。なお同局はこれまで総理府の管轄におかれていたが、今後は国家開発省にもどされる。

18日 ▶内資系電子産業の将来——電子産業協会 AEIS 筋によると、内資系電子産業は政府が金融、市場流通、デザイン、品質管理などで支援・指導をもった国家政策を導入しなければ、今後5~10年もしないうちに外資系多国籍企業に圧倒され自滅しかねないと警告した。

19日 ▶輸出手形再割引制度の進展状況——金融管理局金融市場局長は、この制度が小規模企業に利していないとの非難を否定して、次のように語った。

75年5月にこの制度が発足して以来、30万Sドル以下の輸出金融に広くつかわれている。75年末の47件から78年6月末までに321件となった。77年の再割引手形総額は11億1700万Sドルで、78年前半は7億2000万Sドルである。額面価格も1000ドルから100万ドルと幅ひろい。

▶医・歯科学生に別提案——5月3日、7月22日の政府決定で紛糾していた医・歯科学生の問題は、19日の政府新提案で一応不満学生との紛糾が解決した。新提案とは「卒業後公務に服し、これを損えば登録を取消す」という規定を、従来の方針と二者択一にする、というもの。なお学生に認められた態度決定締切りの9月30日における結果によると約90%が新提案に応じたという。

▶東海岸干拓工事、日本企業へ——大林組と臨海建設会社のグループはHDBよりこの事業の第6、7期工事を3億5200万Sドルで受注した。干拓面積は360ヘクタールで、79年から6年がかりとなる。なお大林組はすでにこの工事の第1、2、3、5期をも受注している。なお大林組筋23日の発表では、同社はさらにこのほど、合計で1億1384万Sドルにのぼる建設・土木工事を公共・民間両部門から受注したという。

20日 ▶バングラデシュ大統領の訪シ。

21日 ▶ゴーン国防相の訪タイ(1日のみ)。

▶タイと合弁で武器製造か——タイの*Nation Review* 紙21日によると、タイ国防省はこの目的のため、3600万バーツ(450万Sドル)の特別予算を認められた。

23日 ▶リー首相、欧米3国訪問に立つ——24~25日はベルギーでEC関係者と会い、26~29日はパリでフランス政府首脳(ジスカールデスタン大統領を含む)と会談し、30日アメリカに到着した。随行者はBernard Chen 陳天立國務相(国防)、林子安科学・技術省政治秘書。

26日 ▶第1回ASEAN国会議員機構総会——シンガポールで、28日まで。

27日 ▶火力発電に石炭使用を検討——公益事業局によると、実施可能となれば、1981初年までに2100MWの発電所を建設開始し、87年には操業開始の予定。

29日 ▶ASEAN工業化計画を国家計画に——マニラでひらかれているASEAN工業委員会に対し、シンガポールは、ディーゼル・エンジンを国家計画とし、アメリカ系会社に設立させることとなった、と報告し諒承を得た。これはインドネシアが市場開放を拒否したことによるもの。なおアメリカ会社とはCummins Engineで、当初は200~800馬力の工場をつくる予定。シ政府は同社に奨励法を適用し、当分は独占生産を認める予定(6月7日参照)。

10月

2日 ▶国会停会——大統領宣言の形で77年2月7日に開始された第4国会第1会期が10月2日突然停会となった。憲法では国会再開は6ヵ月以内(12月26日参照)。

▶リー首相、米政府首脳と会談——フランスからアメリカにきた(非公式訪問)リー首相は2~5日に米首脳

(カーター大統領、モンデール副大統領を含む)と会談したのち、フロリダに向った(5日)。

5日 ▶リー首相、国際商業会議所で講演——『シンガポールの経験より推論す』と題するもの。要旨：——

- (1) ベトナム、中国問題。
- (2) 日本、日中条約の問題。防衛問題では、『ASEANの指導者たちは、日本軍の効果的力量が不可避であるという事実をうけ入れている。日本軍が非核を維持し、米軍の核下にあれば東アジア、太平洋での四大勢力の均衡に積極的に貢献しよう』と語る。
- (3) シンガポール経済開発。社会主義か自由企業制かの撰択でなく、後者を中心に前者の平等哲学を組み合わせた。65年の独立当時、社会主義化の失敗例が目近にあった。シンガポール発展の理由は植民地主義に反発する「外国人嫌い」を持ち合せなかったことだ。経済発展を第一歩からスタートさせるのではなく、借りれるものは借りる主義をとった。
- (4) 発展途上国にとって開発の手がかりが得られた、その時に保護主義がはじまったの皮肉で遺憾だ。
- (5) IMFはシンガポールの発展が外国人の力に大きく依存していることを諒解し、いまだ途上国にあることを認めてくれた(6月28日参照)。

6日 ▶日本投資調査団への注文——シンガポール商工会議所連盟 SFCCI を訪れた日本の海外投資調査団に対し、同連盟の林総民副会長は、「シンガポール国内の業者が日本商品の代理店として売り込みに成功した場合、日本の会社がこれに乗取る傾向がある。最初の危険だけを現地人におしつけるやり方だ。エチケットを守ってほしい」と要望した。

8日 ▶リー首相帰着(9月23日参照)。

10日 ▶米上院、海外米系企業への課税延期法廃案を拒否——シンガポールなどへの海外投資規制はこれで一時的に歯止めとなった。

12日 ▶ジュロン造船所で大事故——修理中の Spyros 号に爆発事故が発生し、10日までに72人が死亡。

16日 ▶ベトナム首相の訪シ——ASEAN最後の訪問国として16日、クアラランブルより到着(17日帰国)。ドン首相は滞シ中、外国での破壊活動を直接、間接をとわず支援しないと繰返した。またこの間の首脳交渉で、両国間の貿易を促進し、経済、科学、技術の協力を高めることで合意が得られたという。

▶ASEAN繊維・縫製業者会議(2日間)。

17日 ▶南洋商報首脳陣かわる——71年5月の新聞事件以来の首脳陣に代るもの。会長は連瀛洲(華聯銀行会長)、重役 Lee Hee Seng(もと HDB 局長、現華聯銀行執行重役)、Tan Kong Eng(SBS社長) Whang Sun

Tze(Metal Containers), Lock Sai Hung(DBS)

▶シ空軍飛行士、シ航空へ出向——シ空軍=シ航空の共同声明。今月からスタートするもので、両者の経費削減が見込まれている。ただし飛行士は毎年、軍に戻り80時間の軍事飛行を行うものとする。民間航空に勤務中は両者から合せて月2200Sドルの給与が支払われる。

18日 ▶航空関連産業に優遇措置——蔵相の発表によると、内容は税率低減、金融奨励措置、訓練計画など。

20日 ▶ソ連外務次官の訪シ——23日までの3日間で、私的訪問とされる。滞シ中におけるシ政府との接触は、リー外務国務相との会見だけが報じられている。同フィリピン次官は3月初めにも訪シしている。

24日 ▶ゴー国防相の韓国訪問——20~24日の5日間。24日には朴大統領とも会談。

26日 ▶マレーシアとの航空交渉ふたたび中断——75年初より30ヵ月にわたって続けられていたもの。次回交渉は79年1月の予定。現状は、マ航空 MAS が国内4地点よりシンガポールへ週102便飛ばしているのに対し、シ航空 SIA はクアラランブルのみへ週52便となっている。シ側はこのため地点の増加を要求してきたもの。マ側はこの10月交渉で Airbus を使用するとの新提案をだしたため、交渉がふたたび行き詰ったもの。

30日 ▶ASEAN=オーストラリア対話(30, 31日)。

31日 ▶ソ連海軍補助艦を修理——ケッペル造船所筋によると、現在2隻の海軍補助艦を修理中で、すでに数隻の軍補助艦をも修理しおえている。なお4日の *The Straits Times* によると、同造船所は先週モスクワで、750万Sドル6隻の修理契約を結んだ。

11月

4日 ▶全国労働組合会議 NTUC の規約改訂——NTUC 代表者会議の臨時総会で承認されたもの。内容は D. Nair 書記長から10月27日に発表されたばかりのもので、主眼点は労働運動指導層を幹部制度にし、外部から有能な人材を導入できるように改め、また共産主義者の浸入をふせぐことにある、という。

5日 ▶タイ労働者の来シ——*The Sunday Times* 5日。日本系電子会社 NMB はタイから未熟練労働者250人の導入を開始した。会社側は渡航費400ドルと寮費を負担し、賃金は月170Sドル。消息筋によると、このほか約20の電子、繊維会社がタイ人雇用の許可を与えられている、という。また7日のタイ政府筋の発表では、シンガポールは全体で約8000人程度の熟練工を必要としている、という。

▶刑務所警備にグルカ部隊——*The Sunday Times* 5日によると、刑務所局長が確認。4ヵ月前にネパール

で募集した200人による Gurkha Guard Unit で、チャンギ刑務所とムーン・クレスト刑務所を警備の予定。シンガポール人の募集が成功しなかったためとされる。

8日 ▶米輸銀、シ航空へ借款——訪シした米輸銀総裁の発表。シ航空がアメリカより購入する予定の旅客機21機（5月11日の発表にさらにDC-10型2機が追加、総額9.7億米ドルとなる）に対するもので、借款額は727型およびDC-10型機の購入額の42.5%に当たる9100万米ドル（B-747型は極小）となるという。金利8.375%。なお同総裁は、「747型機は独占的市場をもっているのだからこれに対する借款は考えない。これがシ側の要求より低い額の借款となった理由だ」と語っている。

9日 ▶韓国大使、駐日大使が兼任——黄望霄大使は9日韓国政府に信任状提出。

▶駐シ・ニュージーランド軍は時代錯誤——ニュージーランドで9日発表された防衛白書の表現。同国のマクレディ国防相は10日、駐シ軍900人は3年以内に撤退しよう、と語った。

11日 ▶ジュロン造船所、ソ連船の改造で契約——*The Straits Times* 11日によると、過去数カ月間続いた交渉が最近まとまったもの。10隻の貨物船（ソ連極東海運）をコンテナ船に改造するもので、総額6000万Sドル。

12日 ▶中国副首相の訪シ——タイ、マレーシアを経由して訪シしたもの。14日にビルマ経由で帰国。この訪問は形式上、リー首相の招待となっている。両国首脳は12、13日の両日で計5時間半の会談を行なったが、共同声明はなく、ただ13日の会談後にシ政府スポークスマンは次のように会談内容を発表した。

- (1) 両者は国際問題について自由・卒直に討議したが合意の得られない問題もあった。
- (2) シ側は、人口の大半を占める中国出身者を最早華僑とは見做していないという点を力説した。
- (3) ASEANの集团的経済協力体について説明。
- (4) ASEANが非共産主義体制をとることを説明。

なお *The Straits Times* が消息筋から得た情報によると外交関係樹立については2日間の会談で全く語られなかった、という。

▶人民行動党支部、8地区委員会に改組——党機関誌 *Petir* から *The Straits Times* 12日が引用したもの。8地区とは次の通り：—Rural West, Rural Central, Rural East, City Central, City North, City East, City South, City West。

13日 ▶シンガポール華人について——リー首相は、13日夜の鄧小平中国副首相歓迎宴で、次のように演説。

中国系シンガポール人 Chinese Singaporeans は東南アジアにおいて別個の持続しうる未来を切り開きつ

つあり、これが中国には依存するものでないことを知っている。シンガポール人は中国のために、自分達の国家的利益を犠牲にはしえないし、また中国がシンガポールのために同様のことをしてくれるとも期待しえないことを理解している。中国人と中国系シンガポール人は最早別個の存在 (different peoples) である。

なお星洲日報14日の社説もこの問題を取りあげ、「われわれは中国国民ではないし、最早華僑でもないで、華人という言葉を用いている。日本人も最近これら3つの区別を正確に使い分けはじめたが、中には故意に華人の意義を歪曲し、ために東南アジア、なかんずくアセアンの現状をとりちがえているものもある」としている。

▶国債発行——無記名債で4000万Sドル。

14日 ▶郵便貯金局、シ航空へ借款——航空機購入やチャンギ空港の新設備建設にあてられるもの。総額2億Sドル(条件は未発表)。郵便貯金局の借款としては73年の2300万Sドルにつぐ2度目のもの。

16日 ▶インドネシア・ルピアの切下げ——15日発表で16日より実施。率は対米ドルで50%（1米ドルが415ルピアから623.5ルピアへ）だが、対Sドルでは（1Sドルが190.3ルピアから288ルピアへ）51%以上の切下げとなった。なおSドルの切上げ率は34%。なお12月5日に来シした新インドネシア大使によると、シンガポールの対イ輸出は最初の2週間約70%減少したという。

▶駐オランダ大使——現ベルギー・EEC・ルクセンブルグ大使の黄鵬遠 Hwang Peng Yuan が兼任として、16日信任状を提出。

17日 ▶大物政治犯2名を「釈放」——内務省声明によると、同日2人の大物政治犯林福寿 Lim Hock Siew と Said Zahari (ともに63年2月2日以来無裁判拘留されていた) とが「釈放」された。これによると「共産主義統一戦線の指導者」だった両者は、今後もマラヤ共産党や同戦線との関係を放棄することを拒否し、また政権獲得の手段としての暴力の放棄を拒否したため、「釈放」が条件つきとなった、という。条件として前者は Tekong Besar 島、後者は Ubin 島の中だけの自由が認められ、事前の許可なしには島を離れることは許されていない。

▶PUB、円債務を繰り上げ一括返済——日経が日本業界筋より得た情報によると、公益事業局 PUB は、75年9月に丸紅より火力発電プラント総額475億円を10年の延べ払いで購入していたが、このほど円高為替差損を回避するため残金約400億円を一括返済してきたという。なお *The Straits Times* 12月20日によると、その額は4億7360万Sドル=420億円で8月に返済済みで、政府および郵便貯金局からの借款で補填された。

18日 ▶ベルギー、ルクセンブルグと投資保証協定。

20日 ▶シ航空、日本から4機リース——SIAは日本の航空機協調リース団(オリエント・リースら)から、ダグラスDC-10型機4機を賃借りすることとなった。SIAは当初購入を予定していたが、日本の黒字減らし対策としての輸銀の緊急輸入外貨貸し制度にもとづき、日本の会社が低利資金で購入したものを賃借りした方が、安あがりとなるため、この措置となった。リース契約額は金利、手数料を含め2億5800万米ドル(10年間)。日本側のリース団は輸銀から1億8000万米ドルを借りる。

▶リー首相の名誉毀損裁判はじまる——1976年12月の選挙戦中に労働者党の Jeyaretnam 書記長が、リー首相を中傷する演説をした、というもの。

21日 ▶カラーテレビ生産急増に米警戒か——*The Business Times* 21日によると、生産台数は77年の11.4万台(7800万Sドル)から80年には80万台にのびそうで、アメリカの業者や労働組合は、これを警戒しているという。とくに在シ米大使館筋では、日米間でとり交されたOMA(orderly marketing arrangements)の抜け道としてシンガポールが利用される場合には、米政府は輸入制限に動くかもしれない、としている。(なお *The Straits Times* 10月26日、12月1日を参照)

▶不動産税改訂——大蔵省声明。すべての不動産(アタップぶきの家と税優遇のある開発計画下のものをのぞく)に対する税率を今後5年間に調整して一律23%とするもの。実施は79年1月1日から。現在不動産税納入者の殆どは36%のグループにあるため、政府としては税収が年間4000万ドル減少になる、とされている(前回の改訂については77年6月24日を参照)。なおアタップぶきの家は現行通り年6ドル。またHDBフラット所有者はすでに23%になっている。

▶ASEAN=EEC 外相会議、ブラッセルで。

22日 ▶ベトナム客船の修理——*The Straits Times* 22日によると、さる3日以来ケッペル造船所にきているもの。当局者によると、今年はずでに8隻を修理した。

▶経済開発局の内部改組——人力の効果的利用を高めるため投資部とプロジェクト部を合体させ工業部としたもの。新部はさらに業種により5課に分けられている。

▶金先物取引所営業開始——シンガポールの金取引は73年の取引制限法廃止以降はじまったもので、今回はさらに先物取引が可能となった。76年のシンガポール総輸入量は380万オンスであった。なお取引単位は当地に伝統的な両 tahlil ではなく、ポンド、ロットを使用する。

24日 ▶統一戦線幹部の脱党——同党の蕭麒麟 Siew Khee Leng 書記長の発表。委員長の黄河 Ng Ho, 副委員長の Teo Kim Ho, 副財務の Tan Peck Seng および Ong Soon Lye の4人。

28日 ▶日本自衛隊幕僚長の訪シ——永野茂門陸上自衛隊幕僚長は25～28日の4日間訪シし、28日タイへ向った。時事通信によると、この間、同長はシ側のゴー国防相、チェン國務相(国防)および W. Chua 参謀長と会談した。ゴー国防相は、日本の軍備強化の方法、安全保障における東北アジアと東南アジアの一体性、などを強調し、あんに日本の軍事力強化を希望したという。

30日 ▶国会議長、訪中し中国副首相とあう——楊錦成議長は30人の観光団の長として、耿飈副首相に会う。

▶華文中学校9校に特別計画——教育省発表。79年1月の新学期より特選9校で2言語教育を徹底させる(アジア的価値を維持しつつ英語教育を高める)もの。同省はすでに、10月末～11月初めに行なわれた小学校卒業試験PSLE合格者4万1069人のうち(受験者は5万5181人)華文小学校生徒1056人と、英文小学校生徒2050人、合計3106人(全体の7.6%)に対して、これら9校のいずれかに入学するよう招請状をだしたという。蔡崇語國務相は「國家の将来の指導者はこれらの生徒の中から出てこよう」と語った。

なお12月13日の発表によると、華文小生徒の88.8%、英文小生徒の24.5%が、この計画への参加要請に応じたという(全体では1445人で46.5%)。この計画は Special Assistance Plan とよばれる。

12月

1日 ▶Sドルに切下げの噂さ——星洲日報1日の報道は、政府筋を引用し、これを否定している。同紙3日はこの噂がインドネシアに由来するもので、滞シ中の多くの同国人は当地銀行に預け入れた定期預金をおろし米ドルに換えている、という。

▶伝統商品の輸出所得減税要求は却下——星洲日報1日によると、中華総商會はゴム、木材、胡椒、パーム油などの伝統商品について要求していたが、政府はこれを却下したという。なお国産品輸出は、2月の予算演説で40%から20%へと軽減されている。

2日 ▶新労働許可証制度——*The Straits Times* 2日によると、政府がこのほど導入した制度は次の通り。

- (1) 新期対象国は、インド、バングラデシュ、スリランカ、フィリピン、タイ、インドネシア。
- (2) 契約期間は2年ごととす。使用者は労働者の帰国に必要な額の1.5倍の銀行保証を用意し、20人を単位に雇用する。
- (3) 労働者の年齢は16～50才とし、期間中シンガポール人や永久居住者との結婚は認められない。女性は6ヵ月ごとの妊娠・接触伝染病テストを要す。
- (4) 使用者は適切な住居を与え、CPFを支払う。労働者

は国内の労働法に服し、労働組合参加権をもつ。

(注1) 外国人雇用には次の方法が現存する——日雇労働許可制度、個別労働許可制度、家事手助人制度、ブロック労働許可制度、熟練労働者むけ3カ年雇用制度。

(注2) 王労相4日の発表では、今後5年間に必要とされる労働力は毎年3万1500人であるのに対して、労働市場流入者は毎年2万5000人となっている。

6日 ▶B. グラハム布教集会に32万人参加——ナショナル・スタジアムで10日までひらかれ、第1日目は6.5万人、第2日は6万人と大盛況であった。なお *The Straits Times* 25日によると、5日間で延べ32万人が参加したという。キリスト教徒人口は20万で、カトリック、プロテスタントが半々とされる。

9日 ▶リー首相、タイ訪問——(13日までで、そのあとインドへ向った) 随行者はラ外相、林開発相、アファット福祉相代理。タイ側首脳との会談は11、12日の2回行なわれた。この会談は『非公式で、議題も定めず、双方が語りたことを語る』という形式で行なわれ、会談後にも声明は発表されていない。ただ会談後のリー首相の記者会見によると、ベトナム=カンボジア問題が中心となったようである。

▶マレーシア、インドネシアの新外交使節信任状提出——マレーシアの新高等弁務官は Datuk Abdul Malek、インドネシア新大使は Sudjatmiko 空軍中将。

▶オーストラリアとの航空交渉——オーストラリア側がロンドン=シドニー間の運賃30%引下げ案を出すに当り、この航空券利用者には途中立寄を認めない、という案を付帯させたことから、シ側が反対し交渉は不成立。シ側発表では年間約10万人の旅行客を失うという。

13日 ▶リー首相、インド訪問——1週間の正式訪問だが、14日にはインド首脳との会談をすませ、インド南部へと非公式の訪問となった(18日帰国)。14日のデサイ=リー共同声明は、東南アジア諸国について、内政不干渉、主権尊重を原則とした平和的、建設的関係を発展させるよう呼びかけている(対象国を明示していない)。

▶大学予備課程教育も英語のみに統一——これは81年までに現存の非英語課程を段階的に廃止するもの、このほか79年からは予備課程予定者に1月から3カ月間の臨時英語教育をほどこし、その成績によって4月以降、予備課程を2年と3年とにふりわけることになった。

14日 ▶ASEAN 経済相会議、KL で——シ代表は吳作棟國務相(3日間)。

15日 ▶マレーシア、コンコルドに応諾——マ政府運輸相がASEAN 経済相会議への声明で発表。ただしこれは6カ月間に限った試験的なもので、環境に影響があればこれを撤回する権利を留保するというもの。

▶文化基金設立さる——文化省の設立。資金は文化事

業に使用され、無税。

20日 ▶シ国軍で月30人の脱走者——国軍機関誌 *Pioneer* 最近号による(*The Straits Times* 20日引用)数字で、軍の頭痛の種となっている、という。通常これを隠まうのは両親が親戚であるが、法律(Penal Code)では故意の隠蔽が2年間の拘留であることが判ると帰隊させることが多い、という。

24日 ▶EEC 向け繊維製品割当拡大——貿易局の発表によると、EEC はこのほど、香港、韓国、ルーマニアといった競争力の強い国々によってEEC 市場から締め出されていた途上国に対して、GSP を有利に改訂した。シンガポールの繊維業界にとって、新しい割当は、「相当なもの」になるという。

26日 ▶国会再開(第4国会第2会期)——シェアーズ大統領は新会期の施政演説で要旨以下の通り語る。

- (1) シンガポールの79年経済は米の下降傾向や石油価格上昇等の悪要因もあるが日本とEEC がよくなれば、6~8%の成長を維持できよう。
- (2) ベトナム=カンボジア紛争はタイおよび他の東南アジア諸国に重要な影響を及ぼそう。いずれかが戦場で敗北してもより強大な共産主義国家(単数)が、その同盟国(単数)の崩壊を放置しない場合は、その指導層が敗北なり消滅なりすることを意味しないだろう。人種的憎悪が深まり、抵抗は長期化しよう。
- (3) 国内政治では、次期政治指導層は今後も継続して公務員の有能な行政者の支援を必要としよう。若い世代の最良の人材のうち少くとも3分の1は行政職や法定機関に保持されねばならない。このため上級公務員の給与は全面的に改訂されよう。またこの改訂は民間との競合から今後3~4年ごとに改訂されよう。

27日 ▶各省施政方針で——26日の大統領演説に対する付録として27~30日間に9省分が国会で発表された。このうち大蔵省方針は次の通り：——

政府は経済振興のため過去数年間、民間部門に投資してきたが、今後数年はこれまでの投資を民間に売り渡すことになろう。今後数年の経済成長率は6~8%を目標とする。輸出促進では保護主義と闘い、金融面で輸出業者に援助する(輸出手形再割引、船舶輸出の長期ローン、輸出信用保険等)。工業開発面での外資導入は79年の目標を4.5億ドルとする。所得税の徴税を自営業者にも及し、より公平にする。

28日 ▶中国、ホテル建設で借款要請か——28日の報道によると、中国当局の委任をうけたホンコン・ブローカーが11月以来、シンガポールの商銀数行に接触しているもの。5000万~8000万米ドル程度を希望。

30日 ▶大統領、3期日に再任(71歳)。

シンガポール 1978年

参考資料・主要統計

1. 諸統計
2. 78年度予算演説(要旨)

3. 政府閣僚名簿
4. 78年度NWCガイドライン

1. 諸統計
面積と人口

	面積 (km ²)	華人	マレー人	インド人	その他共計	人口密度 (人/km ²)
1967年6月	583.0	1,504.4	295.8	137.5	1,977.6	3,392
1977年6月	616.3	1,758.0	346.9	158.0	2,308.2	3,745
1978年6月		1,777.6	350.9	159.5	2,334.9	

労働人口、失業率と総人口の関係(1977年)

失業率の変遷

総人口	2,308,203	総人口	2,308,203	1970年	6.0%
労働可能人口(10歳以上)	1,888,788	労働可能人口 (15~64歳のみ)	1,502,205	1971年	4.8%
経済活動人口*(")	940,796	経済活動人口*(")	919,296	1972年	4.7%
就業総人口(")	903,935	(就業人口)	882,909	1973年	4.5%
		(失業者)	36,387	1974年	3.95%
		(失業率)	3.96%	1975年	4.53%
経済不活動人口(")	947,992	経済不活動人口(")	553,674	1976年	4.47%
				1977年	3.96%
				1978年	3.60%

(出所) Report on the Labour Force Survey of Singapore, 1977.

(出所) Economic Survey of Singapore, 1978.

* 労働可能人口の中から年ごとに、人種別、性別に経済活動者の比率をだしてえたもの。77年のそれは49.8%。

就業総人口(1977年6月)(上表、左欄の就業総人口の内訳)

(単位 人)

	賃労働者	使用者	自営業者	家族労働者	合計	1978年6月*
農業・漁業	2,219	280	10,492	6,786	19,777	
鉱業	1,573	22	22	22	1,637	
製造業	224,659	7,562	10,600	2,671	245,492	270.6
電気・ガス・水道	10,793	323	280	—	11,397	
建設業	36,732	2,779	2,154	302	41,967	51.5
商業	128,681	19,217	47,806	16,998	212,702	225.0
運輸、倉庫、通信	88,760	1,960	14,477	431	105,629	109.2
金融、保険、不動産	55,432	2,305	1,745	194	59,676	64.4
社会福祉	192,795	2,478	8,036	1,034	204,343	207.8
その他	1,250	22	43	—	1,314	
合計	742,895	36,948	95,654	28,438	903,935	958.9

(出所) Yearbook of Statistics, 1977/78.

* 78年は Economic Survey of Singapore, 1978 による。

消費者物価指数

(1972年11月=100)

比 重	総 合	食 糧				住 宅 (光熱・水・ 家具等を含 む)	衣 料	運輸通信	その他 (軽飲料、 タバコを 含む)
		食糧計	米・穀類	肉	魚				
	10,000	4,902	1,061	1,004	739	1,637	588	1,069	1,804
1974年平均	144.0	165.1	254	162	150	119.4	127.2	138.0	117.8
1975 "	147.7	166.9	218	171	164	126.3	125.5	143.6	124.6
1976 "	144.9	156.8	162	154	182	133.7	126.4	149.5	126.1
1977 "	149.5	164.4	153	159	198	135.7	128.3	150.3	127.8
1978 "	156.7	174.2	—	—	—	137.4	132.1	157.0	134.7

(出所) Monthly Digest of Statistics, Dec. 1978.

国際収支と公共機関外貨準備

(単位 100万Sドル)

	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年
財・サービス収支(純)	-1,447.7	-1,394.8	-2,604.5	-1,340.5	-1,623.8	-1,042.6	-1,620.7
商品貿易収支	-3,099.8	-3,262.5	-5,520.1	-5,656.7	-5,467.7	-4,758.7	-5,513.0
輸 出	5,738.9	8,418.4	13,444.6	12,050.4	15,288.3	18,843.9	21,697.3
輸 入	8,838.7	11,680.9	18,964.7	17,707.1	20,756.0	23,602.6	27,210.3
サービス収支(純)	1,655.1	1,867.7	2,915.7	4,316.2	3,843.9	3,716.1	3,892.3
運賃・保険	-442.0	-555.6	-945.4	-936.9	-914.9	-671.4	-793.1
旅行	347.2	485.3	633.7	674.7	749.5	793.3	971.9
投資収益	-94.1	-391.5	-460.1	-198.5	-346.8	-264.8	-173.6
政府	170.8	195.8	198.6	165.2	77.4	76.8	81.0
その他運輸・ サービス	1,673.2	2,133.7	3,488.9	4,611.7	4,278.7	3,782.2	3,806.1
移 転 収 支(純)	6.4	-10.1	-95.1	-92.3	-121.1	-108.3	-69.4
資 本 収 支(純)	1,112.3	1,772.1	1,217.6	1,374.4	2,097.7	1,500.2	1,378.7
非金融部門(純)	749.9	1,179.6	1,638.3	1,586.2	1,892.0	1,289.3	698.2
民間	562.7	1,153.0	1,637.2	1,565.3	1,791.3	989.8	690.2
公共	187.2	26.6	1.1	20.9	100.7	299.5	8.0
金融部門(純)	362.4	592.5	-420.7	-211.8	205.7	210.9	680.5
商銀国外資産	-212.7	-450.5	-385.5	-464.1	-855.2	-636.0	-796.0
商銀国外負債	575.1	1,043.0	-35.2	252.3	1,060.9	846.9	1,476.5
誤 差 ・ 脱 漏	1,271.0	638.0	2,200.3	1,024.8	384.6	414.0	1,758.8
総 合 収 支	945.0	1,005.2	718.4	966.4	737.4	763.3	1,447.4
外 貨 準 備(純)*	-945.0	-1,005.2	-718.4	-966.4	-737.4	-763.3	-1,447.4
I M F 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
金 融 当 局	-794.9	-740.5	-946.8	-1,560.7	—	—	—
政 府	-150.1	-264.7	228.4	594.3	—	—	—
公共機関外貨準備	4,929.9	5,800.1	6,502.9	7,486.0	8,261.5	9,022.9	11,400.0
政府(法定機関を含む)	2,468.9	2,662.6	2,419.2	1,804.3	476.0	—	—
金融・通貨当局	2,460.9	3,137.5	4,083.7	5,681.7	7,785.5	9,022.9	11,400.0

(出所) Yearbook of Statistics 77/78, および Monthly Digest of Statistics, 1979年2月号。78年は Economic Survey of Singapore, 1978.

* マイナス(-)は増。

工業生産額 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生産額 (単位 100万Sドル)				付加価値	企業数	労働者数
	1974年	1975年	1976年	1977年*	1977年*	1977年*	1977年*
食料	930.2	843.5	938.0	1,048.3	161.8	245	9,357
飲料	97.8	130.5	150.7	163.2	71.6	15	2,651
タバコ	142.7	144.5	153.6	162.5	32.1	9	1,101
繊維	292.4	259.7	359.9	356.3	118.9	80	10,986
衣服	269.1	286.1	406.5	394.2	131.1	302	20,877
皮革製品	25.6	22.0	31.1	40.3	12.6	35	1,265
はき物	27.2	30.3	33.9	27.4	8.8	40	1,799
木材製品	357.3	311.3	421.9	436.4	137.5	144	9,639
家具	45.2	48.9	61.5	68.5	28.1	76	3,182
紙・紙製品	103.6	96.8	114.8	130.8	46.7	84	3,756
印刷	221.2	225.2	290.2	329.9	164.9	250	9,710
工業化学製品	155.9	142.9	195.8	210.4	49.7	25	1,426
その他化学製品	236.7	274.8	311.9	364.7	180.5	93	3,814
石油・石油製品	5,705.5	4,753.3	6,118.8	7,530.0	783.2	11	3,521
天然樹脂加工	22.6	20.2	16.4	20.6	2.3	6	177
ゴム製品	54.6	54.3	57.8	63.2	27.9	29	1,603
その他樹脂	146.4	131.9	173.3	173.5	53.7	172	6,033
窯業・ガラス製品	30.0	28.3	35.6	36.3	14.0	12	743
レンガ・タイル	21.8	16.2	20.2	19.8	11.9	12	896
セメント	128.0	158.0	163.6	152.1	43.9	7	588
コンクリート	32.7	58.2	64.4	53.3	17.8	26	1,110
非金属鉱製品	79.0	88.4	85.0	107.6	48.9	22	1,758
鉄・鉄鋼	173.5	145.2	149.4	132.6	50.2	17	1,394
非鉄卑金属	49.4	41.3	33.8	34.1	7.3	6	151
金属製品	430.2	489.1	478.1	535.8	177.0	259	12,517
機械	552.7	651.5	602.5	639.2	320.2	295	16,114
電気製品	1,599.6	1,486.5	2,129.3	2,686.4	902.2	197	50,838
運輸製品 (船舶建造・修理)	1,142.3 (960.7)	1,337.2 (1,201.5)	1,349.5 (1,226.7)	1,313.2 (1,258.8)	595.9 (617.5)	224 (166)	27,886 (25,127)
光学機器	115.9	182.3	193.2	217.0	122.5	40	7,902
その他	157.7	151.7	176.6	194.9	53.3	97	4,754
全製造業	13,346.9	12,610.1	15,317.4	17,642.5	4,376.5	2,830	217,548
ゴム加工	867.9	555.2	814.0	813.0	42.2	17	2,564
採石	22.2	32.1	43.6	40.1	30.5	22	991
合計	14,237.0	13,197.4	16,175.0	18,495.6	4,449.2	2,869	221,103

(出所) Monthly Digest of Statistics, Aug. 1978. * 77年は暫定数字

工業生産の基本統計 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

年	企業数 (数)	労働者数	投入	産出	付加価値 (100万Sドル)	与	資本支出	直接輸出
1973年	2,117	202,713	5,967.3	8,705.6	2,606.2	881.3	791.7	4,778.8
1974年	2,219	210,002	10,453.2	14,237.0	3,596.8	1,096.2	626.3	8,520.1
1975年	2,424	195,001	9,779.2	13,197.4	3,463.8	1,200.9	629.9	7,609.9
1976年	2,505	207,234	11,043.1	15,317.4	3,961.8	1,309.8	618.7	9,575.9

(出所) Yearbook of Statistics, 1977/78.

通貨供給と擬似通貨

(単位 100万 S ドル)

年	通貨供給			擬似通貨*	合計 (M2)	非銀行金融機 関の純預金**	総計 (M3)
	流通通貨量	当座預金	合計 (M1)				
1972年	1,004.8	1,380.0	2,384.3	2,896.9	5,281.7	525.0	5,806.7
1973年	1,114.4	1,518.3	2,632.7	3,470.5	6,103.2	679.3	6,782.5
1974年	1,306.4	1,552.4	2,858.8	4,066.0	6,924.8	829.0	7,753.8
1975年	1,637.7	1,834.5	3,472.2	4,692.0	8,164.2	1,047.3	9,211.5
1976年	1,946.8	2,053.2	4,000.0	5,202.5	9,202.5	1,645.9	10,848.4
1977年	2,242.6	2,169.5	4,412.1	5,394.2	9,806.3	2,240.4	12,046.7
1978年	2,582.8	2,343.2	4,926.0	5,936.4	10,862.4	2,990.8	13,853.2

(出所) 金融管理局, *Quarterly Bulletin*, 1978年第3号。および *Economic Survey Singapore*, 1978.

* 民間部門の定期預金およびその他の預金 ** 金融会社と郵便貯金局

商業銀行の資産・負債 (年末)

(単位 100万 S ドル)

年次	1976年	1977年	1978年	年次	1976年	1977年	1978年
現金	105.3	115.2	154.6	資本・準備金	1,270.0	1,353.9	—
銀行間貸付け	3,528.7	3,712.5	4,331.5	銀行外顧客の預金	8,488.5	8,969.5	10,045.7
シンガポール内	1,370.5	1,263.6	1,616.2	当座預金	2,378.2	2,513.9	2,732.1
シンガポール外	2,158.2	2,448.9	2,715.3	定期預金	5,062.4	5,328.3	6,045.3
MAS*への貸付け	511.7	546.3	633.1	貯蓄預金	999.2	1,069.5	1,211.2
割引会社預託金	491.4	525.7	623.3	その他預金	48.7	57.8	57.1
Sドル NCD	380.1	292.6	—	Sドル NCD	617.8	513.4	—
証券投資	1,775.3	1,911.4	2,010.1	銀行間借入れ	4,432.0	5,044.1	6,624.7
シンガポール	1,694.2	1,847.3	1,944.8	シンガポール内	1,372.2	1,271.7	1,718.7
シンガポール外	81.1	64.1	65.3	シンガポール外	3,059.8	3,772.5	4,906.0
貸付金・利子	8,894.2	10,183.0	12,226.4	その他	1,717.6	2,357.0	4,547.9
手形	1,622.5	2,352.2	2,827.5				
銀行外貸付け	7,271.7	7,830.8	9,398.9				
その他	840.1	951.4	1,239.3				
合計	16,526.8	18,238.0	21,218.3	合計	16,526.8	18,238.0	21,218.3

(出所) *Yearbook of Statistics*, 1977/78. 1978年は *Economic Survey of Singapore*, 1978.

* 金融管理局のこと。

アジアダラー

(単位 100万米ドル)

各年末	1968年	1969年	1970年	1972年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年
資産									
貸付金	1.4	0.9	13.9	600.0	2,629.4	3,303.4	4,048.3	4,782.0	6,377.5
銀行間貸付	29.0	120.5	370.2	2,331.1	7,528.0	9,098.5	12,951.4	15,751.5	19,829.0
シンガポール内	(不明)	(不明)	13.1	99.4	223.0	270.1	414.4	573.4	866.6
シンガポール外	(不明)	(不明)	357.1	2,231.7	7,305.0	8,828.4	12,537.0	15,178.1	18,962.4
その他資産	0.1	1.6	5.7	44.1	199.9	195.5	354.4	484.8	833.6
負債									
銀行外顧客の預金	17.8	97.9	243.7	389.7	1,614.2	2,067.7	1,960.3	2,254.6	3,600.0
銀行間借入れ	12.6	23.7	141.0	2,550.1	8,531.4	10,294.3	15,067.2	18,350.3	21,987.2
シンガポール内	(不明)	(不明)	5.7	145.0	675.6	584.0	799.2	1,382.8	1,442.6
シンガポール外	(不明)	(不明)	135.3	2,405.1	7,855.8	9,710.3	14,268.0	16,967.5	20,544.6
その他負債	0.1	1.4	5.1	27.3	211.7	235.4	326.6	413.4	1,452.9
資産/負債	30.5	123.0	389.8	2,976.1	10,357.3	12,597.4	17,354.1	21,018.3	27,040.1

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 1978. 77年以前は当該年の資料による。

貿易統計

(単位 100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1975年	1976年	1977年	1978年		1975年	1976年	1977年	1978年
2,238.6	3,204.2	3,466.0	3,793.6	マレーシア	2,188.2	2,480.9	2,874.0	3,193.5
406.3	516.4	571.0	814.7	タイ	445.4	486.0	562.1	894.1
68.1	91.6	167.0	148.9	フィリピン	135.7	127.4	288.1	335.4
29.9	62.7	47.4		ベトナム	187.0	3.9	63.2	
0.5	(極小)	0.3		カンボジア	8.6	—	3.7	
0.8	5.9	6.3		ラオス	15.9	7.8	13.3	
28.5	52.8	81.1		ビルマ	57.2	57.6	62.8	
5.8	52.1	145.5	226.8	ブルネイ	280.0	240.0	292.6	358.4
137.0	181.9	190.0	188.1	インド	99.5	113.1	346.2	621.6
42.9	29.4	30.8	35.1	スリランカ	52.9	38.3	80.3	183.7
383.6	538.9	583.8	732.6	台湾	131.1	166.7	292.3	349.2
427.8	536.7	651.2	731.4	香港	937.0	1,266.6	1,474.0	1,630.4
682.0	659.0	670.4	775.5	中国	98.5	95.4	144.7	130.7
27.9	29.5	18.4		北朝鮮	18.5	23.3	23.7	
144.9	206.8	260.3	334.6	韓国	106.9	182.6	313.6	400.1
3,254.3	3,590.8	4,474.0	5,668.2	日本	1,112.9	1,668.8	1,918.1	2,226.0
661.5	578.0	644.6	597.5	オーストラリア	637.2	831.2	990.6	928.5
78.6	92.9	88.6	123.7	ニュージーランド	221.2	165.4	193.0	204.8
956.0	851.2	957.0	1,116.8	イギリス	539.7	595.9	646.3	724.8
636.2	739.0	880.3	1,117.6	西ドイツ	481.5	647.9	769.1	759.7
266.8	284.0	310.7	441.4	フランス	224.7	402.1	444.9	448.5
3,024.0	2,960.5	3,120.8	3,771.8	アメリカ	1,775.4	2,393.5	3,227.2	3,684.5
18.2	48.9	63.9	52.9	ソ連	126.0	159.5	195.5	259.0
601.3	333.4	308.4		クウェート	36.4	73.3	83.1	
1,001.8	822.3	985.4	862.2	イラン	63.8	69.4	81.4	139.3
1,675.5	3,538.4	3,781.4	3,908.6	サウジアラビア	205.3	199.4	293.5	373.8
2,471.6	2,397.2	3,017.3		その他	2,571.4	3,769.9	4,413.0	
19,270.4	22,404.5	25,521.9	29,601.3	合計(除インドネシア)	12,757.9	16,265.9	20,090.3	22,985.5
1,550.2	1,577.5	2,391.6		インドネシア	840.8	1,347.0	1,271.2	

(出所) 75~77年はシ政府の各年貿易統計。78年は *Economic Survey of Singapore, 1978*。インドネシアは *Indonesian Financial Statistics, 1977年5月号*。

商品輸出額における国産品の構成比

	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年
食料品・動物	17.0	19.2	21.2	22.2	27.3	31.1	30.4	21.6	21.3
飲料・タバコ	16.7	16.5	13.8	15.9	34.5	46.6	63.1	60.7	66.9
非食用原材料	21.2	20.9	20.3	2.6	2.0	1.8	2.7	2.3	2.3
鉱物性燃料・潤滑油	96.2	96.3	92.4	93.7	93.1	96.5	93.7	96.0	96.4
動植物性油脂	34.7	34.8	35.0	22.2	23.7	18.7	22.8	25.1	27.3
化学工業生産品	31.5	33.6	33.0	31.3	46.7	63.6	43.8	44.0	45.5
原料別製品	33.7	40.2	39.4	44.7	47.6	43.2	44.7	47.2	48.0
機械・輸送用機器	23.3	37.9	48.3	60.6	65.3	66.0	58.3	60.3	62.1
雑製品	51.4	58.3	63.1	75.2	78.0	77.0	75.9	75.8	75.8
特殊取扱品	66.0	68.6	60.0	65.2	72.1	84.8	79.5	82.3	80.7
総商品輸出	35.3	38.5	41.2	50.4	49.5	59.4	59.1	57.6	58.0

(出所) *Yearbook of Statistics, 77/78* より算出。

商品貿易 (コード番号は SITC(R) による)

(単位 100万 Sドル)

輸 入					輸 出			
1974年	1975年	1976年	1977年		1974年	1975年	1976年	1977年
1,551.1	1,645.4	1,853.3	2,211.0	食 料 品・動 物 (0)	814.0	915.7	947.8	1,389.4
196.8	122.2	132.1	131.5	米 (042)	16.4	13.2	3.1	6.0
36.7	29.9	104.9	180.7	コーヒー・茶(071,074)	57.6	56.9	147.6	278.0
144.5	156.3	182.7	217.9	香 料 (075)	156.4	182.2	204.9	243.1
117.9	130.3	139.3	150.0	飲 料・タ バ コ (1)	38.6	40.9	48.9	65.2
1,648.7	1,229.2	2,023.5	2,278.7	非 食 用 原 材 料 (2)	2,506.2	1,694.3	2,664.7	3,160.1
1,126.8	745.4	1,295.2	1,477.9	生 ゴ ム (231)	2,031.4	1,302.6	1,980.0	2,236.7
61.4	62.9	59.8	43.6	木 材 (242)	1.2	0.7	0.8	7.7
115.5	105.1	208.6	244.0	製 材 (243)	213.6	152.1	305.1	319.3
4,897.8	4,734.1	6,140.9	6,524.2	鉱物性燃料・潤滑油 (3)	3,693.0	3,451.1	3,783.8	4,874.1
3,932.8	3,597.0	4,673.6	5,447.2	原 油 (331)	1.6	51.9	(neg)	52.3
958.5	1,133.5	1,463.0	1,072.3	石 油 製 品 (332)	3,652.5	3,355.8	3,743.7	4,782.3
391.3	242.0	257.8	478.9	動 植 物 油 脂 (4)	358.0	245.4	249.3	474.7
293.2	157.8	134.0	200.4	パ ー ム 油 (4222)	262.4	173.6	156.1	284.2
37.9	14.5	22.9	39.3	コ コ ナ ツ 油 (4223)	55.7	34.2	37.1	66.7
1,220.6	1,119.6	1,116.2	1,319.3	化 学 工 業 生 産 品 (5)	917.1	475.7	609.8	716.1
124.1	170.2	119.8	160.9	医 薬 品 (541)	161.8	173.9	194.0	213.6
240.8	164.4	247.6	307.5	プ ラ ス チ ッ ク 原 料 (581)	114.2	59.2	93.2	121.4
3,591.8	3,510.3	3,277.5	3,630.7	原 料 別 製 品 (6)	1,069.9	1,086.5	1,328.8	1,602.2
58.0	62.0	100.4	109.5	ベ ニ ア, 合 板 (631)	188.4	186.5	261.1	268.0
126.4	96.7	100.2	119.4	織 物 用 糸 (651)	90.9	69.0	104.2	97.1
621.3	559.0	712.6	740.9	織 物 (652~3)	198.4	187.5	263.6	296.3
739.5	520.7	468.1	450.0	鉄 鋼 製 品 (673~4)	117.2	66.0	91.8	102.3
391.8	646.0	183.6	307.8	鉄 パ イ プ 類 (678)	48.5	127.3	80.3	147.3
5,405.8	5,046.3	5,794.7	6,738.5	機 械, 輸 送 用 機 器 類 (7)	2,918.6	2,894.6	4,106.7	4,917.0
559.7	743.5	780.2	895.9	原・電動機, 発電機 (711, 722)	228.2	267.7	346.9	437.7
127.2	131.2	137.0	155.7	事 務 用 機 器 (714)	341.7	207.7	184.7	198.7
1,013.9	821.4	719.1	457.0	工 業 機 械 (715, 717, 718)	193.3	264.1	289.6	314.4
365.5	390.4	410.5	517.8	テ レ ビ, ラ ジ オ 等 (724)	380.5	400.5	567.6	803.9
1,045.8	943.3	1,372.2	1,620.5	そ の 他 電 器 電 子 器 (729)	922.6	889.3	1,365.6	1,884.4
(34.7)	(33.8)	(62.7)	(80.3)	(電池・電球7291~2)	(54.3)	(66.1)	(103.7)	(283.0)
(49.7)	(708.5)	(1,057.1)	(1,220.5)	(熱電子管・半導体7293)	(82.3)	(737.1)	(1,156.7)	(1,478.1)
(787.8)	(18.9)	(19.2)	(2.5)	(機械電気部品729980)*	(744.4)	(26.1)	(8.2)	(0.7)
566.8	333.0	432.5	567.7	自 動 車 (732)	260.8	190.9	229.2	276.3
434.4	298.4	546.2	579.1	船 舶 類 (735)	244.1	309.0	640.3	532.1
1,345.9	1,331.3	1,534.0	1,764.9	雑 製 品 (8)	807.5	880.4	1,232.5	1,402.3
19.8	28.1	30.4	29.3	家 具 (821)	17.4	18.7	39.1	48.1
133.1	143.3	189.1	220.9	衣 類 (841)	310.4	277.7	448.6	514.0
23.7	34.9	40.8	52.1	は き も の (851)	24.5	28.9	35.5	35.5
246.8	210.8	236.9	265.1	科 学 製 品 (861)	124.9	173.7	160.7	181.3
246.7	233.1	291.7	321.4	時 計 (864)	48.5	114.5	235.1	184.9
162.1	131.4	153.0	171.2	音 響 器・楽 器 (891)	88.0	78.7	84.0	86.4
233.9	272.9	267.3	425.7	特 殊 取 扱 品 (9)	1,031.7	1,073.1	1,293.6	1,489.3
—	—	—	—	船 舶 用 給 油 (932002)	731.7	690.1	885.1	995.0
—	—	—	—	航 空 機 用 給 油 (932003)	118.9	150.2	161.0	179.7
20,404.9	19,270.4	22,404.5	25,521.9	合 計	14,154.6	12,757.9	16,265.9	20,090.3

(出所) シ政府貿易統計の各年版。 * 75年以降, その大部分が7293に移しかえられた。

2. 78年度予算演説 (要旨) (78年2月27日)

今後数年の展望 70年代の経済戦略計画たる経済多角化、産業技術水準の向上、経済・専門サービスの開発、という大枠は正しいが、今後数年については、特定要因に力点を置かねばならない。それは先進諸国における保護主義に対抗するための産業高度化であり、工業部門をより低刺激性の商品に特化するよう替えることである。かかる商品としては、工業用電子、通信設備、精密機械、航空部品、医療品、化学製品などがある。EDBはこの

ための集約的ドライブを展開するだろう。

次の問題は、最近 IMF がわが国を先進国扱いしはじめ、途上国として得らるべき援助から見離される傾向が出だしたことだ。わが国は未だ技術・熟練、経済などにある程度の成熟性を得るまで10~15年を要しよう。このことに理解と譲歩が得られれば、わが国は第三世界のよき見本になりえよう。

78年の政策 工業開発では基盤拡大に役立つ中規模産業の誘致を重視する。これには奨励法を改正して投資信

普通予算 (76/77年まで実績, 財政年度は4月~3月)

(単位 100万Sドル)

	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	
歳入	所得税	429.7	585.7	894.7	1,160.2	1,141.9	1,380.0	1,450.0
	生産・支出税	720.9	375.4	942.6	1,022.4	1,157.3	1,106.7	1,348.1
	その他移転受取	88.1	107.3	113.0	115.4	120.1	123.2	124.6
	財サービスによる収入	300.4	437.6	439.5	578.1	515.2	537.6	515.7
	不動産その他による収入	210.2	213.2	167.1	216.1	221.7	214.9	229.8
合計	1,749.3	2,219.2	2,556.9	3,092.3	3,156.2	3,362.4	3,668.2	
歳出	社会部門	363.7	483.3	574.9	650.3	693.3	852.2	885.4
	経済部門	75.8	67.5	114.6	141.5	144.7	171.6	191.2
	治安・国防	437.6	524.8	613.6	739.3	877.8	1,050.8	1,008.8
	一般行政	73.9	118.5	98.9	100.9	102.8	148.1	146.9
	公的債務	453.6	603.4	557.3	875.4	712.7	490.9	732.1
	その他	74.6	37.4	53.3	33.9	34.0	37.5	37.4
開発基金繰入れ	100.0	272.5	480.0	443.1	583.0	611.3*	666.4	
合計	1,579.2	2,107.5	2,492.6	2,984.4	3,148.3	3,362.4	3,668.2	
余剰	170.1	111.7	64.3	107.9	7.9	—	—	

開発予算 (同上)

収入	普通予算からの繰入れ	100.0	272.5	480.0	443.1	583.0	556.4*	666.4
	外債	206.1	31.6	48.9	349.2	169.0	1,519.3	未定
	内債	609.3	685.1	793.1	1,268.3	1,874.2		
	その他****	198.1	300.8	440.5	545.6	829.9	920.7	660.3
	開発基金取崩し	-437.0	-183.4	-621.7	-743.5	-1,772.2	-1,100.3	未定
合計	676.5	1,106.5	1,140.8	1,548.5	1,683.9	1,896.1	2,754.0	
支出	政府開発支出	233.9	208.9	283.8	404.7	618.5**	843.2	2,754.0
	法定機関等への借款 (開発支出合計)	431.5	897.6	847.8	1,138.7	1,065.4***	1,052.9	
	その他	665.4	1,106.5	1,131.6	1,543.4	1,683.9	1,896.1	
	その他	11.1	—	9.2	5.1	—	—	
合計	676.5	1,106.5	1,140.8	1,548.5	1,683.9	1,896.1	2,754.0	

(出所) Yearbook of Statistics, 77/78 および Financial Statements, 各年版。

* 同一資料の中で数字があてない。

** PWDの道路橋工事7078万ドル(国家開発省)、下水・排水工事9920万ドル(環境省)、飛行場工事1億4076万ドル(運輸省)、学校・工業訓練局の拡充5752万ドル(教育省、科学技術省)などが主なもの。

*** 国家開発省7億0569万ドル(HDBとURAへ)、大蔵省3億4377万ドル(Sentosa公社、JTC、および商工業融資)、総理府1285万ドル(PUBへ)、その他308万ドルとなっている。

**** 「その他」の大半は開発基金より行なわれた借款が返済されてきたもので、その利息を含んでいる。

用計画を導入する。これは認可された製造業もしくは、関連技術サービスを実施する会社の新期投資に関して認められるもの（資本支出の10～50%）。またこれは、現行の創始産業法・輸出奨励法が、操業初年度に利潤のな

い場合を考慮していない点を補完するものであり、また一方現存企業の規模拡大をも奨励することを狙っている。また現行の資本奨励計画もさらに拡充されよう。

貿易開発では、国際見本市への参加や貿易使節団の派

経常支出 (76/77年まで実績)

(単位 100万 Sドル)

	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79
国家諸機関	429.2	487.2	647.6	620.2	920.2	756.8	543.8	788.8
(うち法定支出)	422.1	478.8	636.8	607.6	906.4	744.3*	525.8	(?)
総理府	2.5	2.8	2.7	3.3	3.6	4.5	5.9	6.0
国防省	364.7	377.2	424.7	481.3	527.5	644.4	799.3	854.4
内務省	47.1	53.1	72.4	90.2	102.3	145.0	152.4	162.4
保健省	91.4	106.7	98.6	122.2	140.1	145.5	187.6	180.4
外務省	8.7	9.0	13.5	15.9	16.6	15.9	26.1	37.9
労働省	2.3	1.9	5.2	22.1	7.2	8.0	9.8	10.3
法務省						9.5	9.9	9.1
国家開発省	50.1	55.2	60.8	95.3	118.3	139.4	159.8	179.7
運輸通信省	50.1	35.2	40.0	44.9	51.7	61.7	64.2	66.4
文化省	17.7	19.0	27.8	32.6	37.4	44.8	47.7	49.8
社会福祉省	15.1	15.8	18.3	18.5	20.8	27.2	28.1	29.4
環境省	—	—	50.0	61.6	73.9	88.0	86.3	91.7
科学技術省	1.1	1.1	2.5	3.2	4.0	20.8	22.6	23.9
教育省	187.1	201.5	255.1	308.0	339.9	391.8	409.6	430.0
大蔵省	170.4	213.4	388.3	586.7	620.9	786.7**	809.0	748.0
合計	1,437.7	1,579.2	2,107.4	2,492.6	2,984.4	3,148.3	3,362.4	3,668.2

開発支出 (76/77年まで実績)

(単位 100万 Sドル)

国家諸機関	(極小)	0.5	0.1	5.3	6.2	1.4	2.4	1.3
総理府	—	—	0.1	50.2	42.4	12.9	55.1	45.5
国防省	96.6	105.4	62.0	42.6	28.8	25.9	109.6	100.0
内務省	0.9	1.0	0.6	4.5	5.6	12.4	61.7	14.0
保健省	1.7	6.0	3.9	6.9	14.1	24.6	62.5	73.7
労働省	—	—	—	—	1.1	0.9	0.8	—
法務省						52.8	70.0	54.0
国家開発省	71.5	91.3	57.4	572.2	734.6	863.2	1,213.7	1,255.5
運輸通信省	20.8	11.0	6.8	10.1	41.6	142.6	261.4	231.6
文化省	1.3	2.6	5.8	11.4	4.6	7.7	10.4	9.0
社会福祉省	0.4	0.2	0.7	4.2	1.4	2.3	3.1	1.2
環境省	—	—	27.5	41.3	74.8	105.0	158.2	215.2
科学技術省	1.7	2.8	12.7	27.6	37.4	15.5	21.0	14.7
教育省	13.3	8.8	9.8	26.5	51.4	44.7	61.7	50.1
大蔵省	298.3	435.6	915.4	328.9	499.7	372.0	659.3	685.9
英国援助計画	(極小)	(極小)	—	—	—	—	—	—
合計	506.6	665.4	1,106.5	1,131.6	1,543.4	1,683.9	2,708.7	2,754.7

(出所) 76/77年まで各年度の *Financial Statements*, 77/78～78/79年は各年度予算演説。

* 内訳は、3億5982万ドルが借入金返済用で減債基金への繰入れ、3億1412万ドルがその利子支払用、2589万ドルが大蔵証券の割引、人件費114万ドル、その他4333万ドル。

** うち5億8295万ドルが開発基金への繰入れ、1億1836万ドルが軍事装備購入、1106万ドルが EDB への移転。

遣を拡大する。輸出拡大のため国外に恒常的事務所を設ける輸出業者には、その営業経費を当初2年間につき、控除するであろう。

金融業については、今年度中に政府債券の二次市場の改善、金先物市場の設立、手形決済制度の改善などを予定している。

倉庫業・サービス業についても、東南アジア地域を対象にするような業務の拡大や国産品輸出に貢献するような業務については所得税を5年間にわたり、現行の40%を20%にひきさげる予定。また非伝統商品（ゴム、木材、スズ、胡椒、石油製品、パーム油など以外の商品）の海外取引きのみに従事する会社にして、一定の売上水準もしくは、一定の納税水準に達しているものにもこの措

置をみとめる。

人力開発では、専門、技術人力の不足は補われつつある。人力開発は今や高度性能のものに集中すべきだ。

賃金政策では、77年におけるNWC勧告の完全相殺制が競争力をさらに高めることとなろう。NWCは将来の団体協約が生産性向上奨励策を含み入れるよう勧告中。

財政政策 予算文書の提示方式に変革をほどこした。支出面では各頂 head 下の財政・人力費が、計画と活動にもとづいて再分類された。これで特定した目的が達成しやすくなろう。また従来単一の head に示されていた法定支出は、それぞれの計画下に示される。また年金と公的債務を新しい head にして立てた。これで各省は資金をより効果的に使用できるようになろう。

国民所得（名目価格）

（単位 100万 Sドル）

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年
国内総生産（市場価格）	6,823.3	8,155.8	10,205.1	12,543.2	13,373.0	14,575.2	15,974.3	17,562.9
総消費	5,462.6	6,163.6	7,619.0	9,094.4	9,661.5	10,338.6	11,455.7	12,792.3
民間	4,601.8	5,173.4	6,501.3	7,790.0	8,238.5	8,797.1	9,739.4	10,857.1
公共	860.8	990.2	1,177.7	1,298.4	1,423.0	1,541.5	1,716.3	1,935.2
総資本形成	2,744.1	3,354.4	4,000.0	5,692.0	5,034.6	5,492.2	5,314.8	6,256.2
（うち在庫）	(270.7)	(300.1)	(438.9)	(897.2)	(336.2)	(343.1)	(55.7)	(395.3)
総国民貯蓄	1,252.7	1,862.9	2,517.6	2,961.8	3,601.8	3,747.3	4,163.9	4,566.1
純海外借入	1,491.4	1,491.5	1,482.4	2,730.2	1,432.8	1,744.9	1,150.9	1,690.1
（-）財・サービス純輸入*	1,484.2	1,422.6	1,202.6	2,362.2	1,183.7	1,295.0	794.4	1,463.5
（+）統計誤差	100.8	60.4	-211.3	119.0	-139.4	39.4	-1.8	-22.1
国内総生産（要業費用）	6,279.4	7,523.9	9,437.8	11,738.2	12,507.2	13,586.2	14,852.1	16,299.3
農・漁業	156.9	159.0	212.1	227.5	250.4	251.8	278.8	270.0
採石	24.2	28.2	28.5	33.2	46.5	55.2	48.1	39.3
製造業	1,292.8	1,670.0	2,207.0	2,849.3	2,981.1	3,345.1	3,738.2	4,256.3
電気・ガス・水道	162.8	184.0	217.2	230.3	248.2	269.6	297.6	336.7
建設	494.2	674.3	707.9	908.3	1,059.5	1,182.1	1,177.6	1,089.6
卸売・小売・食堂・ホテル	1,815.4	2,028.4	2,721.5	3,525.8	3,532.8	3,717.3	4,131.6	4,541.1
運輸・倉庫・通信	707.8	872.3	1,067.2	1,276.6	1,450.4	1,720.1	2,009.2	2,352.1
金融・保険・不動産 その他サービス	630.5	778.1	1,027.5	1,257.9	1,820.2	1,933.5	2,038.7	2,210.9
建物所有	291.0	365.8	406.1	452.5				
行政・防衛	237.5	259.9	304.4	389.7	1,493.9	1,578.9	1,638.7	1,796.3
社会福祉	594.5	659.0	756.7	928.3				
（-）銀行サービス料金	128.2	155.1	218.3	341.2	375.8	467.4	506.4	593.0
間接税	543.9	631.9	767.3	805.0	865.8	989.0	1,122.2	1,263.6
国内総生産（市場価格）	6,823.3	8,155.8	10,205.1	12,543.2	13,373.0	14,575.2	15,974.3	17,562.9
海外純要素所得	-10.0	-75.3	-368.5	-433.7	-156.8	-328.8	-248.2	-157.2
国民総生産GNP（市場価格）	6,813.3	8,080.5	9,836.6	12,109.5	13,216.2	14,246.4	15,726.1	17,405.7
1人当りGNP	3,200	3,763	4,502	5,457	5,876	6,254	6,813	7,456

* 国際収支の経常収支（=純海外借入）から、同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。
（出所） *Economic Survey of Singapore, 1978*. 77年以前は77年版以前のものによる。

新年度の総支出は57億5600万ドル。うち27億5400万ドルが開発支出で、その主なものは住宅建設9.1億ドル、商工業および JTC への融資5.7億ドル、空港・道路建設3.8億ドルなどである。以上の巨大な支出は普通予算での人件費切りつめで6億6640万ドルを念出したことによりまかなわれる。普通予算の支出はこの分を除くと約30億ドルで、これは77年よりわずか9%増にすぎない。なおこの9%の大半(2億4100万ドル)は借款返済にあてられ、人件費の増額は1500万ドル、1.9%にしかすぎない。(公務員の純増は3% 1992人)

一方収入面では、税改訂を見込まない場合、36億6800万ドルで、77年の修正見積より7.1%増である。また所得税収は、77年修正見込の13億0800万ドルより10.9%増の14億5000万ドルで、これはほぼ経済成長に見あっている。以上の収支で、結局14億2800万ドルの赤字となる。これは借り入れと開発基金の取崩しによってまかなわれる。この場合約15億ドルの新期ローンは必要となる。不足分は開発基金から取崩されるが、同基金は健全な状況にある。

(なお日誌2月27日参照のこと)

国内総生産(68年価格, 要素費用)

(単位 100万 S ドル)

	1960年	1970年	1975年	1976年	成長率	1977年	成長率	1978年	成長率
農 業・漁 業	87.7	128.5	136.4	149.9	9.9	152.3	1.6	149.1	-2.1
採 石	7.5	19.2	38.4	42.1	9.6	41.1	-2.4	35.5	-13.6
製 造 業	279.7	1,007.0	1,664.3	1,859.5	11.7	2,032.7	9.3	2,271.5	11.7
電 気, ガ ス, 水 道	53.4	144.9	221.6	240.7	8.6	265.7	10.4	300.6	13.1
建 設 業	79.3	343.0	512.2	569.3	11.1	557.8	-2.0	511.5	-8.3
卸売, 小売, 食堂, ホテル等	713.4	1,538.1	2,302.0	2,362.7	2.6	2,559	8.3	2,742.2	7.2
運 輸, 倉 庫, 通 信	297.6	593.1	1,163.4	1,327.3	14.1	1,553	15.5	1,783.4	16.3
金 融, 保 険, 不 動 産	247.5	716.4	1,236.8	1,320.3	6.8	1,387	5.1	1,502.2	8.3
そ の 他	391.9	723.6	1,036.6	1,078.1	4.0	1,110.7	3.0	1,192.6	7.4
(-) 銀 行 料 金	35.7	106.8	268.2	328.7	-	349.1	-	394.8	-
合 計	2,122.3	5,107.0	8,043.5	8,621.2	7.2	9,290.3	7.8	10,093.8	8.6

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1978.*

政府債務(年末残高)

(単位 100万 S ドル)

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年
記 名 債	1,349.7	1,628.0	2,332.6	2,761.2	3,747.4	5,322.1	6,851.4	7,872.3
同無記名債・政府証券	45.0	35.0	35.0	35.0	75.0	75.0	115.0	135.0
大蔵省証券・預金	997.2	1,178.2	745.8	848.4	930.1	819.0	827.6	942.1
前 受 金	95.2	211.2	171.9	383.9	402.9	440.7	349.1	725.0
内 債 合 計	2,487.1	3,052.4	3,285.3	4,028.5	5,155.4	6,656.8	8,142.7	9,674.4
イギリス特別援助	186.1	231.1	264.5	270.1	270.1	270.1	270.1	260.7
国際開発銀行	10.2	13.8	18.2	27.6	47.2	65.7	79.6	131.0
アジア開発銀行	-	1.8	5.0	6.3	8.4	14.0	14.8	13.4
資本市場からの借款	-	143.9	143.9	143.9	143.9	233.3	531.7	517.3
そ の 他	50.6	40.1	40.7	46.0	73.1	76.7	94.0	98.3
外 債 合 計	246.9	430.8	472.3	493.9	542.7	659.8	990.2	1,020.7
債 務 合 計	2,734.0	3,483.2	3,757.6	4,522.4	5,698.1	7,316.6	9,132.9	10,695.1

(出所) *Yearbook of Statistics, 1977/78.* 78年は *Economic Survey of Singapore, 1978.*

3. 政府閣僚名簿

大統領	Benjamin Henry Sheares ⁽¹⁾
首相	李光耀 Lee Kuan Yew
国防相・副首相	吳慶瑞 Goh Keng Swee
保健相	杜進才 Toh Chin Chye
外務相	S. Rajaratnam
労働相	王邦文 Ong Pang Boon
法務・環境・科学技術相	E. W. Barker
国家開発・運輸通信相	林金山 Lim Kim San ⁽²⁾
蔵相	韓瑞生 Hon Sui Sen
文化(代理)	王鼎昌 Ong Teng Cheong ⁽³⁾
社会福祉相(代理)	Ahmad Mattar
国務相(外務)	Rahim Ishak
“(”)	李焯才 Lee Khoon Choy
“(国家開発)	陳英梁 Tan Eng Liang ⁽⁴⁾
“(”)	S. Dhanabalan ⁽⁵⁾
“(教育)	蔡崇語 Chai Chong Yii
“(運輸通信)	王鼎昌 Ong Teng Cheong ⁽⁶⁾
“(労働)	謝嘉惠 Sia Kah Hui
“(国防)	陳天立 Chen Tien Lap
“(大蔵)	吳作棟 Goh Chok Tong
政務次官(社会福祉)	陳志成 Chan Chee Seng
“(環境)	曹煜英 Chor Yeok Eng
“(労働)	鄭授治 Fong Sip Chee
“(国防)	潘峇里 Phua Bah Lee
“(教育)	Ahmad Mattar
“(外務)	王書泉 Ong Soo Chuan ⁽⁷⁾
“(国家開発)	何振春 Ho Cheng Choon
“(文化)	歐進福 Ow Chin Hock
政治秘書(内務)	錢翰琼 Chin Harn Tong ⁽⁸⁾
“(科学・技術)	林子安 Lim Chee Onn ⁽⁹⁾

(注)

- (1) 12月30日第3期目就任
- (2) 6月1日以降は国家開発のみ
- (3) 6月1日以降、運輸通信相を兼任
- (4) 6月1日以降(大蔵)へ転任
- (5) 6月16日以降
- (6) 5月31日まで
- (7) 7月31日まで
- (8) 7月1日以降は内務政務次官
- (9) 8月12日以降

4. 78年度NWCガイドライン(要旨)

(6月29日NWC発表)

(1) グループ相殺制(Group offsetting)がすでに一般に受け容れられたので78年度も採用する。今年度の賃金上げガイドラインは一律12ドル+6%とする。年間昇給率が6%以下の者には、12ドル+差額率、6%の者には12ドルのみ、6%以上の者には12ドル-差額率とする。ここで対象年間昇給項目とは、年間昇給、成績昇給、団体協約調整、月割ボーナス、年度調整などを含み、昇格昇給、CPF積立金(使用者支払)、残業手当、諸手当などを含まない。

(2) 報賞・罰金制度の弾力的適用。報賞が累積制の場合は罰金も累積制とし、前者が一回かぎりとするれば罰金も同様とする。

(3) 作業成績・態度が不満足なものにはこのガイドラインを適用しない。

(4) 職業の短期移動をふせぐため、使用者側の支出で訓練を受けたものにはボンド制を適用し、また入社後12ヶ月以内のもの(会社側の都合で解雇されたもの、および新期労働市場参加者は除く)にはNWCを適用しない。